

DNP

DNPグループ 環境報告書 2011



DNPグループ 環境報告書 2011

編集方針

- 2010年度の環境活動については、「DNPグループCSR報告書 2011」において主要な事項を報告していますが、今年度から、環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書 2011」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書 2011」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい紙面構成としました。
- 要所所で関係者のコラム記事を挿入しました。
- サイト別情報の最後に海外サイトの情報を組み込みました。
- 信頼性を確保するため、(株)新日本サステナビリティ研究所による第三者審査を受け、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会が定める「環境報告書・登録マーク付与基準」に準拠していることにより、環境報告書・登録マークが付与されています。

【対象期間】

本報告書は、原則として2010年4月1日より2011年3月31日までの活動について報告しています。ただし、東日本大震災の影響により、未集計期間のあるサイトがあります。また、一部の重要な事実については、本対象期間外の報告も含まれています。

【環境データの集計範囲】

DNPおよび財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社36社と物流会社1社および社内給食会社1社の合計38社を対象としています。(P42、43参照)

目次

2 環境担当役員メッセージ

3 DNPグループの概要

4 DNPグループの事業分野

5 DNPグループ 21世紀ビジョン

6 DNPグループ行動規範

39 DNPグループ環境目標の改訂

40 海外サイトの主な環境負荷状況

41 取り組み実績

42 パフォーマンスデータの国内開示対象サイト(1)

43 パフォーマンスデータの国内開示対象サイト(2)

44 第三者審査報告書

1 環境活動の基盤

- 7 DNPグループ環境方針
- 8 環境管理体制
- 9 環境マネジメントシステム
- 10 エコ監査の流れ
- 11 2010年度のエコ監査実績
- 12 環境リスクマネジメント
- 13 認証取得状況
- 14 環境教育

2 環境負荷の全体像

- 15 DNPグループの事業と環境活動
- 16 事業部門別の特徴と環境効率の推移
- 17 環境負荷実態
- 18 環境活動目標・実績一覧

3 低炭素社会の実現に向けて

- 19 温室効果ガスの削減
- 20 CO₂排出の少ない燃料への転換
- 21 輸送、オフィスでの地球温暖化防止策

4 環境汚染物質の削減に向けて

- 22 大気汚染物質の削減
- 23 水質汚染物質の削減
- 24 PRTR対象化学物質一覧

5 循環型社会の構築に向けて

- 25 製造工程での不要物削減
- 26 不要物発生量の内訳
- 27 資源の循環利用
- 28 環境に配慮した原材料調達と製品提供
- 29 環境配慮製品の開発指針と製品例
- 30 LCAの活用とカーボンフットプリントへの対応
- 31 「DNPグループCSR報告書 2011」のカーボンフットプリント算定の詳細
- 32 環境ラベル認証

6 自然共生社会の実現に向けて

- 33 生物多様性への取り組み

7 環境会計

- 34 目的と算定における基本事項
- 35 本表① 環境保全コスト
(事業活動に応じた分類)
- 36 本表② 環境保全効果(1)
- 37 本表② 環境保全効果(2)(3)
- 38 本表③ 環境保全対策に伴う経済効果

環境担当役員メッセージ

持続可能な社会の実現に向けて

DNPグループ環境委員会 委員長
常務取締役

野坂良樹



DNPグループは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため環境保全に取り組んでいます。持続可能な社会の構築に貢献することを社員の行動規範の一つにあげて環境経営を実践し、その取り組みや活動の成果をステークホルダーの皆さまにご報告するため、1998年から環境報告書を作成しています。2007年からは「CSR報告書」に主要情報を、ホームページに詳細情報を掲載していますが、2011年からはホームページ版の内容を充実させ、新たに「DNPグループ環境報告書」として掲載することとしました。

環境報告書においては、掲載する情報の網羅性、継続性および信頼性が重要であると考えています。環境省の「環境報告ガイドライン（2007年版）」に沿って編集することで網羅性および継続性をもたせ、さらに信頼性を確保するために一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク」の使用認定を受けています。

環境保全への取り組み

2010年度の環境目標と取り組みの実績は18ページに記載しました。

温室効果ガス排出量、輸送用燃料使用量原単位、廃棄物排出量原単位、環境配慮製品の売上高およびグリーン購入については目標を達成しました。しかし、揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量については、目標70%に対し67.9%削減と目標には届きませんでした。2010年度には、回収装置や処理装置の導入や増設など約10億円の設備投資を実施しています。

不要物発生率とゼロエミッションについては、2009年度から改善はしたものの目標を達成できませんでした。生物多様性については、「生物多様性宣言」を作成し、ネットワークを利用して全社員を対象に教育を実施完了しました。

環境目標の改定と今後の展開

2011年3月に開催したDNPグループ環境委員会においては、環境目標を改定しました。ポイントの一つは温暖化対策です。3月に発生した東日本大震災により原子力発電所が被災したことから温室効果ガスの削減が一層重要になります。このため総量目標のみとしました。

第2のポイントは廃棄物削減です。DNPグループでは、製品以外の発生物を不要物として扱い、そのなかの有価物の比率を高める取り組みを進めています。この取り組みの成果を把握しやすいように、廃棄物排出量原単位とゼロエミッションの2項目を採用しています。そのほかの項目については、これまでの取り組みをより推進するため、環境配慮製品・サービスの開発・販売、VOC排出量削減およびグリーン購入については目標を引き上げました。

温室効果ガスの排出量削減に関して、一層の削減を進めるため、DNPグループが独自開発したエネルギーのモニタリングシステムを展開してエネルギーロス削減を進めるとともに、高効率省エネ設備の開発および計画的な省エネ設備導入・更新を進めていきます。

DNPグループでは、環境保全への取り組みを着実に進めてまいります。ご理解いただくとともに、ご意見、ご指摘をいただきますようよろしくお願いいたします。

DNPグループの概要

DNPの概要 (2011年3月31日現在)

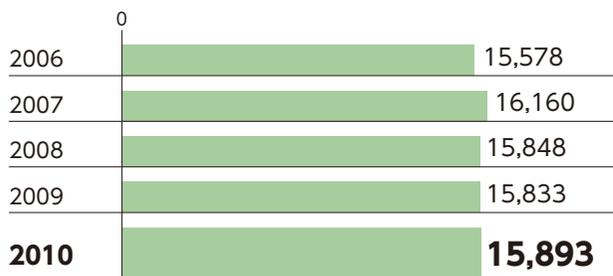
商号 大日本印刷株式会社
(Dai Nippon Printing Co., Ltd.)

本社所在地 東京都新宿区市谷加賀町 1-1-1
TEL 03-3266-2111
(ダイヤルイン案内台)
URL <http://www.dnp.co.jp/>

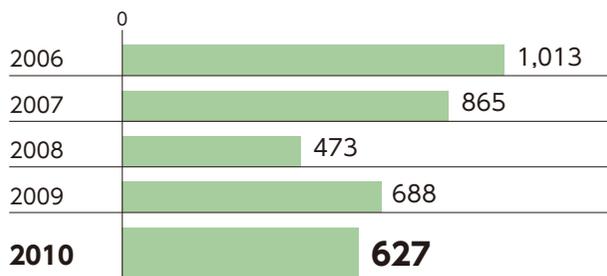
創業 1876年(明治9年) 10月
設立 1894年(明治27年) 1月
資本金 114,464百万円
従業員数 11,016名(単体) 40,188名(連結)
営業拠点 国内:49 海外:20 (現地法人含む)
製造拠点 国内:60 海外:12 (現地法人含む)
研究所 国内:12

2010年度財務データ(2011年3月期)

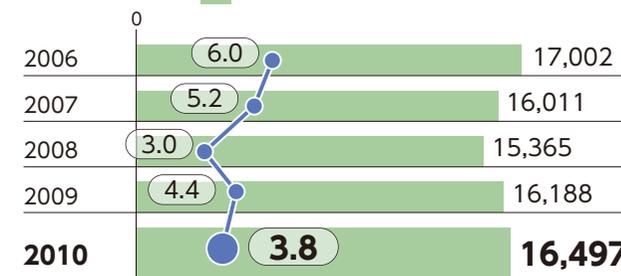
連結売上高 (単位: 億円)



連結経常利益 (単位: 億円)

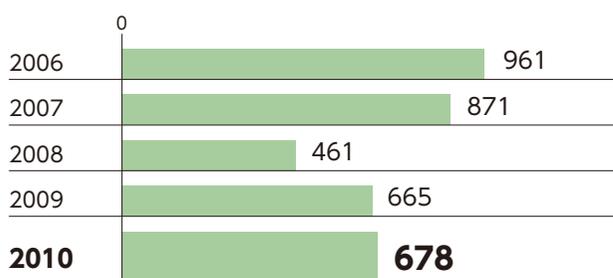


総資産 (単位: 億円) / ROA (単位: %) 棒グラフ / 折れ線グラフ

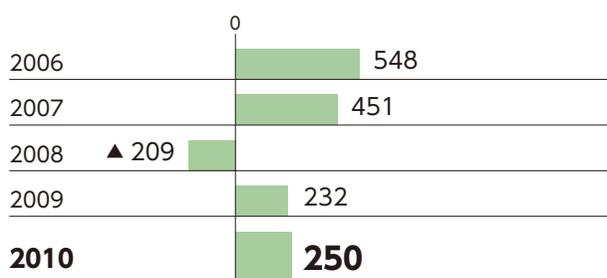


ROA: 総資産利益率 経常利益をベースに算出しています。

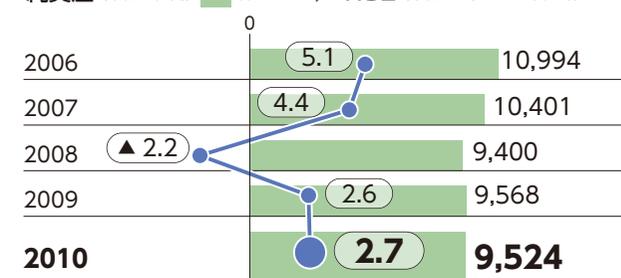
連結営業利益 (単位: 億円)



連結当期純利益 (単位: 億円)



純資産 (単位: 億円) / ROE (単位: %) 棒グラフ / 折れ線グラフ



ROE: 自己資本利益率 純資産から新株予約権および少数株主持分を控除した自己資本と当期純利益をベースに算出しています。

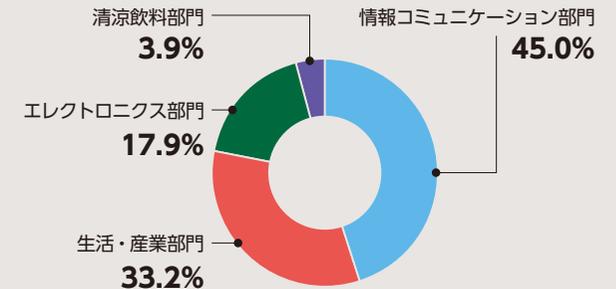
DNPグループの事業分野

DNPグループの事業は、印刷事業と清涼飲料事業で構成されています。

印刷事業 出版・商業印刷、ICカード、ネットワークビジネスなどの「情報コミュニケーション部門」、包装、住空間マテリアル、産業資材などの「生活・産業部門」、ディスプレイ製品、電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」など、幅広い事業を展開しています。

清涼飲料事業 北海道コカ・コーラボトリング株式会社を中心として炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料などを製造・販売しています。

事業部門別売上高構成比 (2011年3月期)



印刷事業

情報コミュニケーション部門

- 出版印刷** 雑誌、書籍、電子書籍・電子出版 **1** など
- 商業印刷** カタログ・パンフレット **2**、ポスター、チラシ、POP、デジタルサイネージなど
- ビジネスフォーム** 通帳、ICカード **3**、IPS (パーソナルメール **4** などのデータ入力から印刷・発送を行うサービス) など



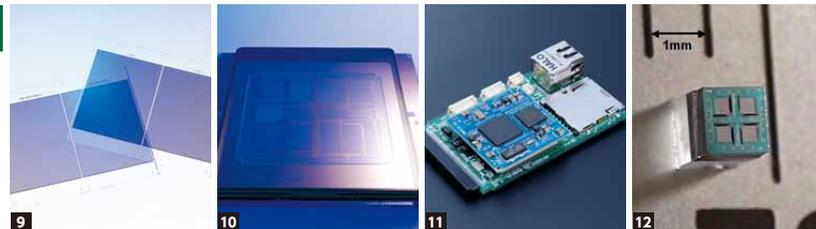
生活・産業部門

- 包装** 食品、飲料、日用品、医療品などの容器・包装材 **5**、無菌充填システムなど
- 住空間マテリアル** 住宅、オフィス、鉄道車両などの内外装材 **6** (床材、金属化粧板など)
- 産業資材** 薄型ディスプレイ用光学フィルム **7**、カラーインクリボン、モノクロインクリボン、太陽電池用部材 **8** など



エレクトロニクス部門

- ディスプレイ製品** 液晶ディスプレイ用カラーフィルター **9**、有機ELディスプレイ用部材など
- 電子デバイス** 半導体用フォトマスク **10**、リードフレーム、パッケージ基板 **11**、MEMS製品 **12** など



清涼飲料事業

清涼飲料部門

北海道コカ・コーラボトリング株式会社による清涼飲料水 **13** の製造、販売など

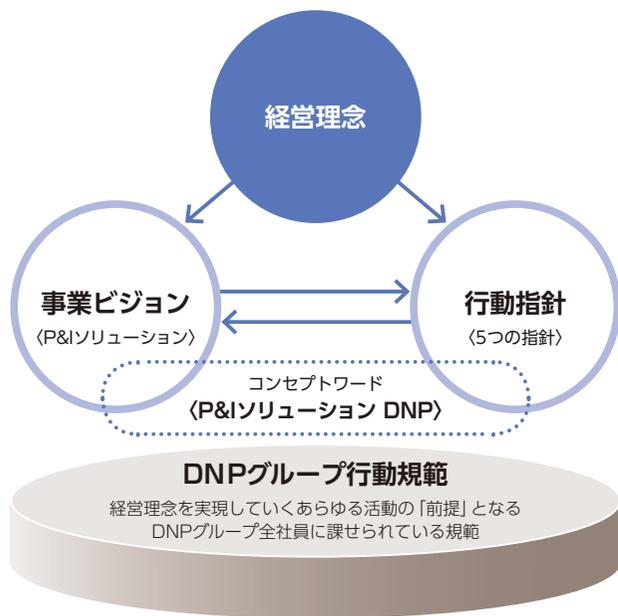


DNPグループ 21世紀ビジョン

「DNPグループ21世紀ビジョン」は、「経営理念」「事業ビジョン」「行動指針」で構成されており、DNPグループが社会、環境と共生しながら、ともに発展していくという基本的な考え方と方向性を示しています。

「経営理念」は、DNPグループの社会的使命であり、全社員が最も大切にしなければならない価値観を表しています。「事業ビジョン」と「行動指針」は経営理念を実現するための事業と社員行動の方向性を示しています。

「DNPグループ行動規範」は、理念を実現するためのあらゆる活動の前提となり、DNPグループ全社員が常に誠実に行動していくための規範です。



経営理念

DNPグループは 21 世紀の創発的な社会に貢献する

事業ビジョン

「P&Iソリューション」

私たちは、印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて
創発的な社会における顧客の問題や課題を発見し、解決します。

行動指針

1. 私たちが関わるあらゆる人と「対話」する

生活者や顧客の希望や夢、さらには自身が気づいていない課題を「対話」によって発見します。認識した課題について、社内さまざまな部門の人と「対話」を深め、解決法を見いだします。

2. 課題解決に向け「自立・協働」する

専門的な知識と技術を身につけ、自立することで、対話の中に散りばめられた課題への気づきが得られます。そのうえで、相互の価値観と役割を認め合いながら協働し、生活者・顧客の満足を得るソリューションを提案します。

3. 困難な課題にも果敢に「挑戦」する

私たちはプロとして、課題が困難であればあるほど、それだけ大きな期待を寄せられていると認識し、その課題に積極的に挑戦し、プロとしての能力をさらに磨きあげます。

4. 公正・公平を旨として、常に「誠実に」行動する

私たちは法や社会の規範に従うことはもちろん、他者を思いやり、率直に対話し、誠実に行動します。こうした行動は、社会からの共感や信頼を生み、私たちが、社会に提供する「価値」を高めることにつながります。

5. 自らの判断や行動に「責任」をもつ

自分自身の判断と行動について、一人ひとりが責任をもちます。これにより、仲間からの信頼を高めるとともに、自分が実行したプロセスを客観的に、的確に評価することができ、次の機会の大きな飛躍につながります。

DNPグループ行動規範

DNPグループでは、経営理念を実現するためのあらゆる活動の前提となり、また、自らを律し、法律はもとより高い倫理観にもとづいた行動をとり続けるために「DNPグループ行動規範」を定めています。

この行動規範はDNPグループと社会の双方にとって重要であると考えられるテーマで構成されており、この行動規範に則って、常に誠実な行動をとることをCSR活動の基本としています。

1. 社会の発展への貢献

「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」

1. 企業市民としての社会貢献

「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」

1. 法令と社会倫理の遵守

「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」

1. 人類の尊厳と多様性の尊重

「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」

1. 環境保全と持続可能な社会の実現

「私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。」

1. ユニバーサル社会の実現

「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」

1. 製品・サービスの安全性と品質の確保

「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」

1. 情報セキュリティの確保

「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産（企業機密情報、個人情報、知的財産など）を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」

1. 情報の適正な開示

「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」

1. 安全で活力ある職場の実現

「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

DNPグループは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切にし、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すことは、環境の世紀と言われる21世紀を生きる私たちが、最優先で取り組まなければいけない課題です。

いま、地球のためにできることをしようと、DNPグループ行動規範に「私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。」と掲げて、一日一日を積み重ねています。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときには、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときには、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときには、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときには、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

DNPグループ環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループでは、持続可能な社会の形成に向けて、資源の有効利用、温暖化防止および環境保全に全社をあげて取り組んでいます。

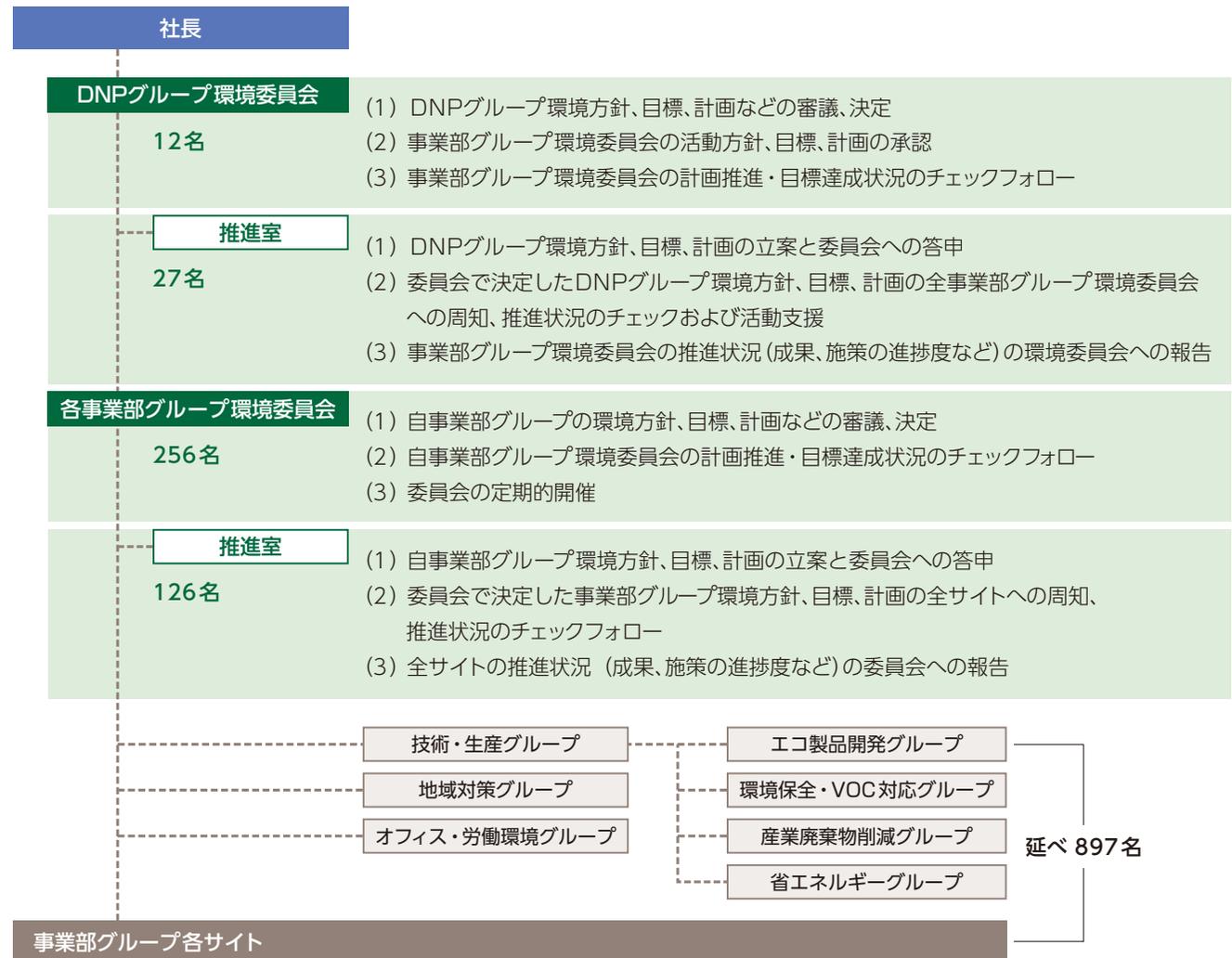
グループ全体を統括する「DNPグループ環境委員会」と事業領域ごとの「各事業部グループ環境委員会」を設け、各委員会にはそれぞれ推進室を置いています。

● DNPグループ環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部グループ環境委員会

「DNPグループ環境委員会」での決定事項を、各事業領域ごとの特性をふまえた活動へと展開しています。

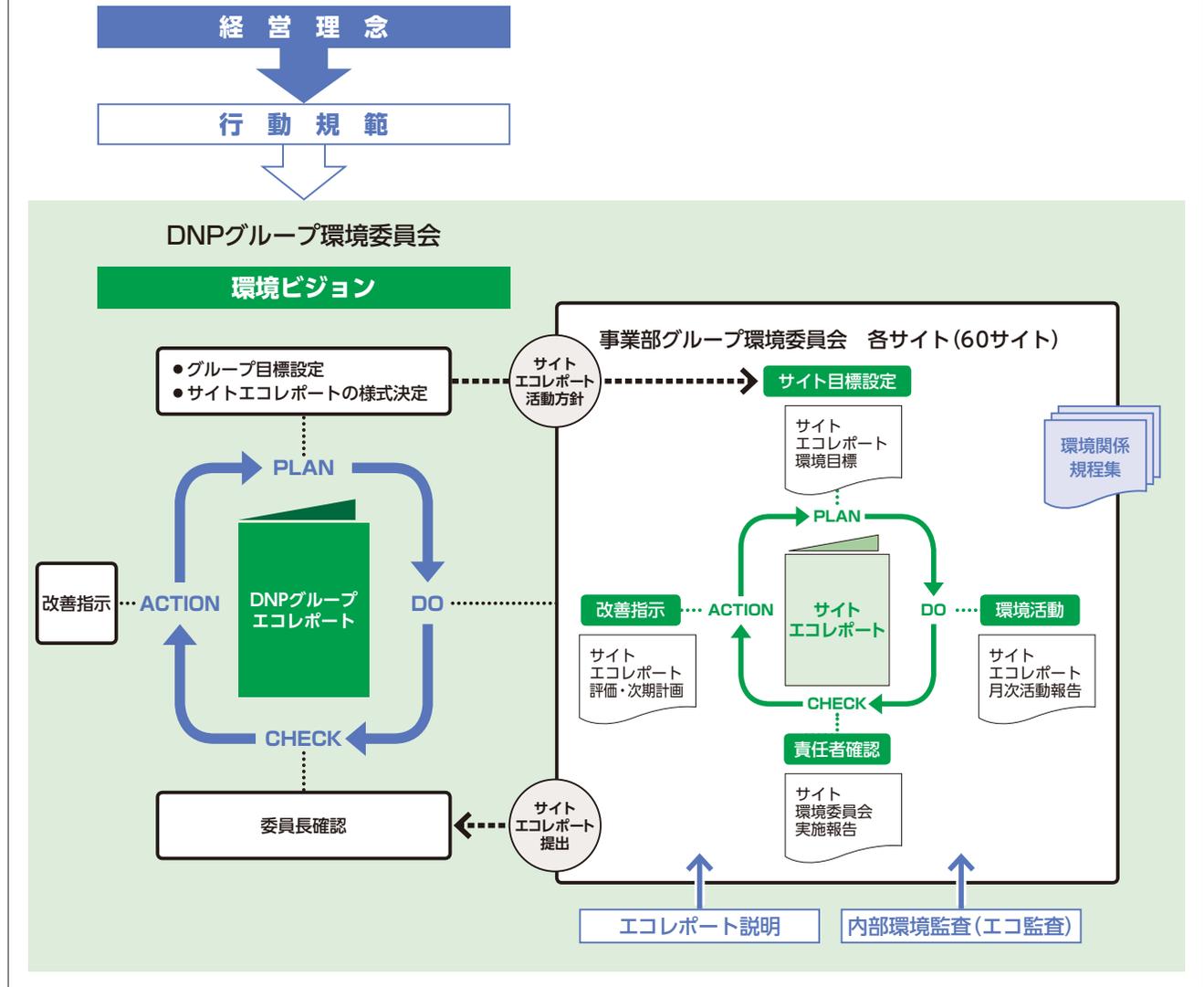


1 環境活動の基盤

環境マネジメントシステム

DNPグループは、ISO14001が発行される前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、エコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを使用して、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSで、DNPグループの環境管理活動のベースになっています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



1 環境活動の基盤

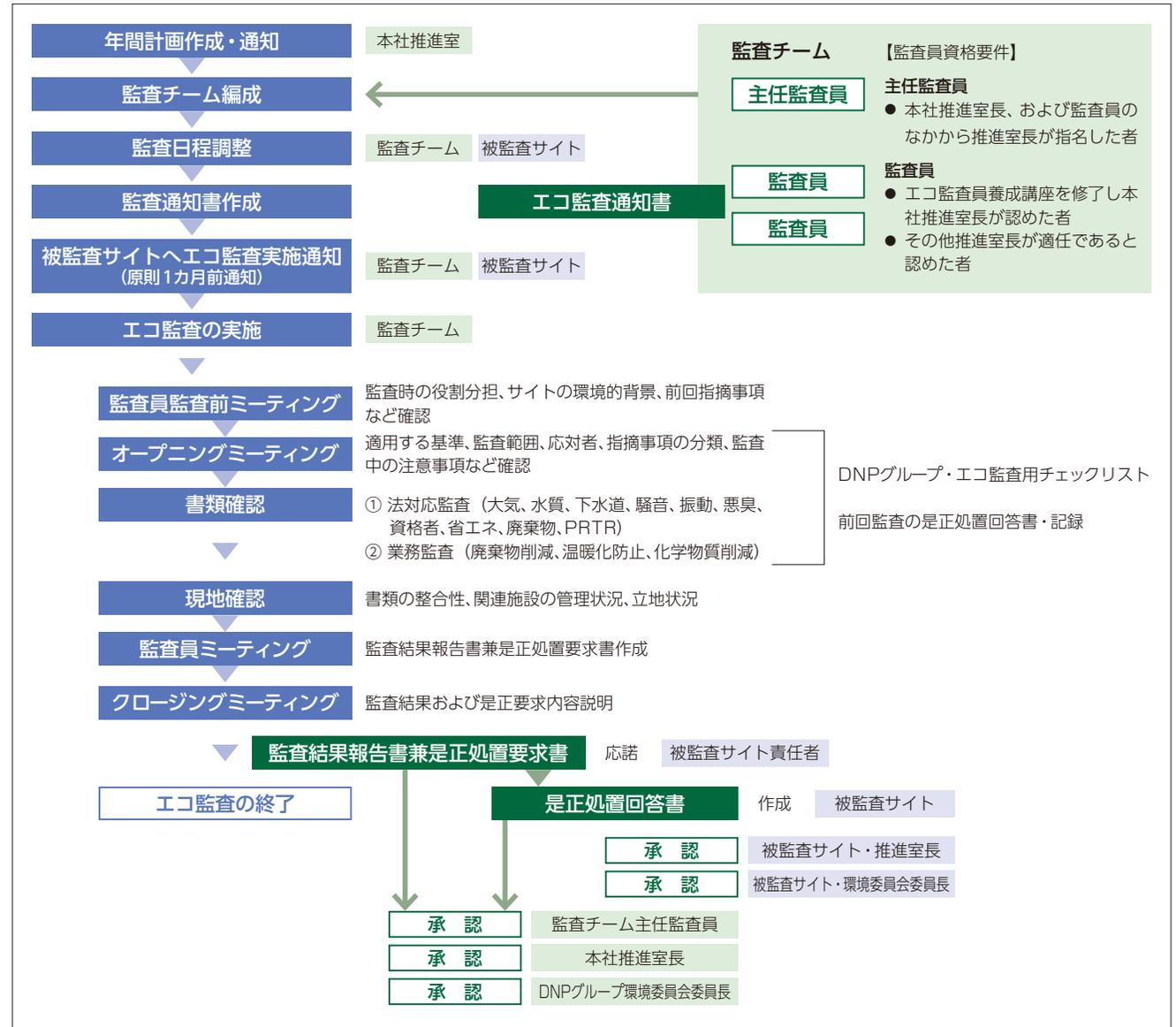
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム (EMS) をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。監査によって、万一、是正処置が必要となった場合は該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、それに対する回答書はDNPグループ環境委員会の承認を必要としています。

● エコ監査の特徴

	エコ監査	ISO14001	
		外部監査	内部監査
製品・工程に関する監査員の専門性	○	△	○
監査範囲(各サイト)に対する監査員の独立性	○	○	—

- (1) 監査員が、製品・工程の専門性と被監査サイトからの独立性をあわせ持つことで、有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、必要な場合は計画の見直しを被監査サイトに要求します。



被監査サイト数	63サイト
被監査サイト出席者数	479名
延べ監査人数	127名
延べ監査時間	286時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	→	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	→	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

「要改善」の指摘のなかには、特定施設の届出関係の不備など、法令に抵触するものもありましたが、すべての事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2011年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出並びに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動に伴う管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時並びに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

業務監査

① サイト方針および設定目標の妥当性確認

- 前期実績
- DNPグループ方針との整合性
- 前期実績との連続性
- 設定目標の妥当性

② 実行プログラムの妥当性確認

- 目標と実行プログラムの整合性
- 実行プログラムの有効性
- 実行プログラムの実施可能性
- 実行プログラムの充足性
- 推進体制およびスケジュール

② 実施内容、実績および目標達成状況確認

- 実施した活動内容および活動記録
- 実行プログラムの進捗状況
- 実行プログラムの効果および各指標の実績
- 目標達成状況

1 環境活動の基盤

環境リスクマネジメント

DNPグループでは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより法に則った行動を確保しています。さらに法規制を上回る自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイドライン（化学物質管理、土壌汚染対策）を設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインにもとづく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2010年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類の更新や漏えい検査、防液堤の設置などを実施しました。

● 有害物質 (PCB) の保管

現在23サイトで、コンデンサー 199台、トランス20台の合計219台のPCBを保管しています。これらは、

かつて工場内の変電施設で使用していた電力用機器に内蔵されていたものです。各サイトは、専用の保管室や保管容器を所定の場所に置き、漏えいや紛失のないよう法令に従い厳重に管理しています。今後順次、地域ごとの処理計画に従い、法にもとづいた処理を行ってまいります。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、水質関係5件の基準オーバーなどが発生しました。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査し発生原因の改善を進め、再発防止に努めています。



グリストラップ増設



流量計の点検と監視強化

※ **グリストラップ** 厨房からの排水に含まれる生ゴミ、油脂などの汚濁物質を分離収集して直接下水道に流さないように一時溜めておく装置で、業務用厨房への設置が義務づけられている（建設省告示第1597号）。

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2008年9月11日 研究開発センター

行政による水質検査 → 浮遊物質量が基準値をオーバーしたため改善完了報告書を提出

原因と考えられる調整池の大量の枯れ葉や、排水溝内の泥溜まりを清掃し、再発防止のため、引き続き定期的な清掃を実施します。その後の自主測定では、基準値を超えていません。

2009年1月15日 (株)DNPエリオ製造本部 東京工場

行政による水質検査 → 六価クロムの測定値が基準値を超過したため改善完了報告書を提出

原因は定期的に交換（3カ月）していた排水処理施設のキュレート樹脂の能力低下が考えられ、交換しました。再発防止のため、従来の月2回の業者による測定に加え、簡易測定器による週1回の自主測定を実施し、管理値を超過した場合はキュレート樹脂を交換します。

2009年10月29日 (株)DNPテクノパック関西 田辺工場

行政による水質検査 → ノルマルヘキサン（動植物油脂）の測定値が基準値をオーバー

原因は厨房グリストラップ※の容量不足と考えられ、再発防止策として、厨房グリストラップを増設しました。

2010年2月4日 (株)DNPテクノパック 泉崎工場

インキ混合装置の故障 → 構内の雨水排水側溝を経由し、インキが敷地外に流出

原因は、流量計の故障により溶剤の供給が止まらなくなり、混合タンクからオーバーフローしたためです。再発防止策として、流量計の点検手順を見直すとともに、監視体制の強化等を講じました。

2010年12月3日 (株)DNPファインケミカル 東京工場

解体したコンクリートくずの保管 → pHの条例規制値を超過した雨水の敷地外流出を自主測定により発見

原因は、解体に伴って発生したコンクリートくずを敷地内に保管していたためです。行政の指導に従い、コンクリートくずを撤去し、モニタリングを継続し、規制値内にあることを確認しています。

ISO 14001 の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
情報記録材事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
ディスプレイ製品事業部 三原工場	1998年 7月	DNV
住空間マテリアル事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1997年 3月	JACO
DNPテクノパック 狭山工場	2001年 12月	DNV
住空間マテリアル事業部 神戸工場	2002年 1月	JIA-QA
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
IPS事業部 牛久工場	2002年 3月	DNV
DNPテクノパック東海	2002年 3月	JCQA
Tien Wah Press (Singapore)	2002年 5月	PSB
DNP西日本 筑後工場	2002年 6月	DNV
情報記録材事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA
DNPメディアテクノ関西	2003年 3月	JIA-QA
DNPプレジジョンデバイス 黒崎第2工場	2004年 1月	JCQA
住空間マテリアル事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA
電子デバイス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNP西日本 福岡工場	2004年 6月	DNV
DNPロジスティクス 板橋地区 (営業第1本部)	2004年 10月	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA
IPS事業部 藤工場	2005年 3月	DNV
DNPデータテクノ関西 奈良工場	2005年 6月	DNV
Tien Wah Press (Johor Bahru)	2005年 11月	PSB
ディスプレイ製品事業部 大利根工場	2006年 3月	DNV
DNPテクノポリマー 柏工場	2006年 3月	JACO
DNPテクノポリマー 関西工場	2006年 3月	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
DNPファインケミカル福島	1997年 3月	JCQA
DNPロジスティクス 赤羽地区	2006年 12月	AJA
DNPエネルギーシステム 泉崎工場	2007年 3月	DNV
DNPアイ・エム・エス小田原	2007年 3月	JQA
DNPテクノパック横浜 横浜工場	2007年 12月	JIA-QA
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	DNV
DNPファインケミカル 笠岡工場	2009年 1月	JCQA
オプトマテリアル事業部 三原工場	2009年 5月	DNV
オプトマテリアル事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)	2009年 8月	AJA
情報記録材事業部 滋賀工場	2009年 11月	JICQA
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	SGS
DNPカラーテクノ堺	2011年 3月	BV

エコアクション21 の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IGES

グリーンキーの認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
箱根研修センター第2	2010年 5月	FEE

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)は、(株)東芝セミコンダクター社(神奈川県川崎市)の一部として登録。

審査登録機関

【 JIA-QA 】

(財)日本ガス機器検査協会
QAセンター

【 DNV 】

デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 JACO 】

(株)日本環境認証機構

【 JCQA 】

日本化学キューエイ(株)

【 PSB 】

PSB Certification Pte Ltd
(シンガポール)

【 AJA 】

AJAレジストラーズ リミテッド

【 LRQA 】

ロイド・レジスター・クオリティ・
アシュアランス・リミテッド

【 CISQ 】

Federazione Certificazione Italiana
dei Sistemi Qualità
Aziendali (イタリア)

【 JQA 】

(財)日本品質保証機構

【 JICQA 】

日本検査キューエイ(株)

【 SGS 】

SGSジャパン(株)

【 BV 】

ビューローベリタスジャパン(株)

【 IGES 】

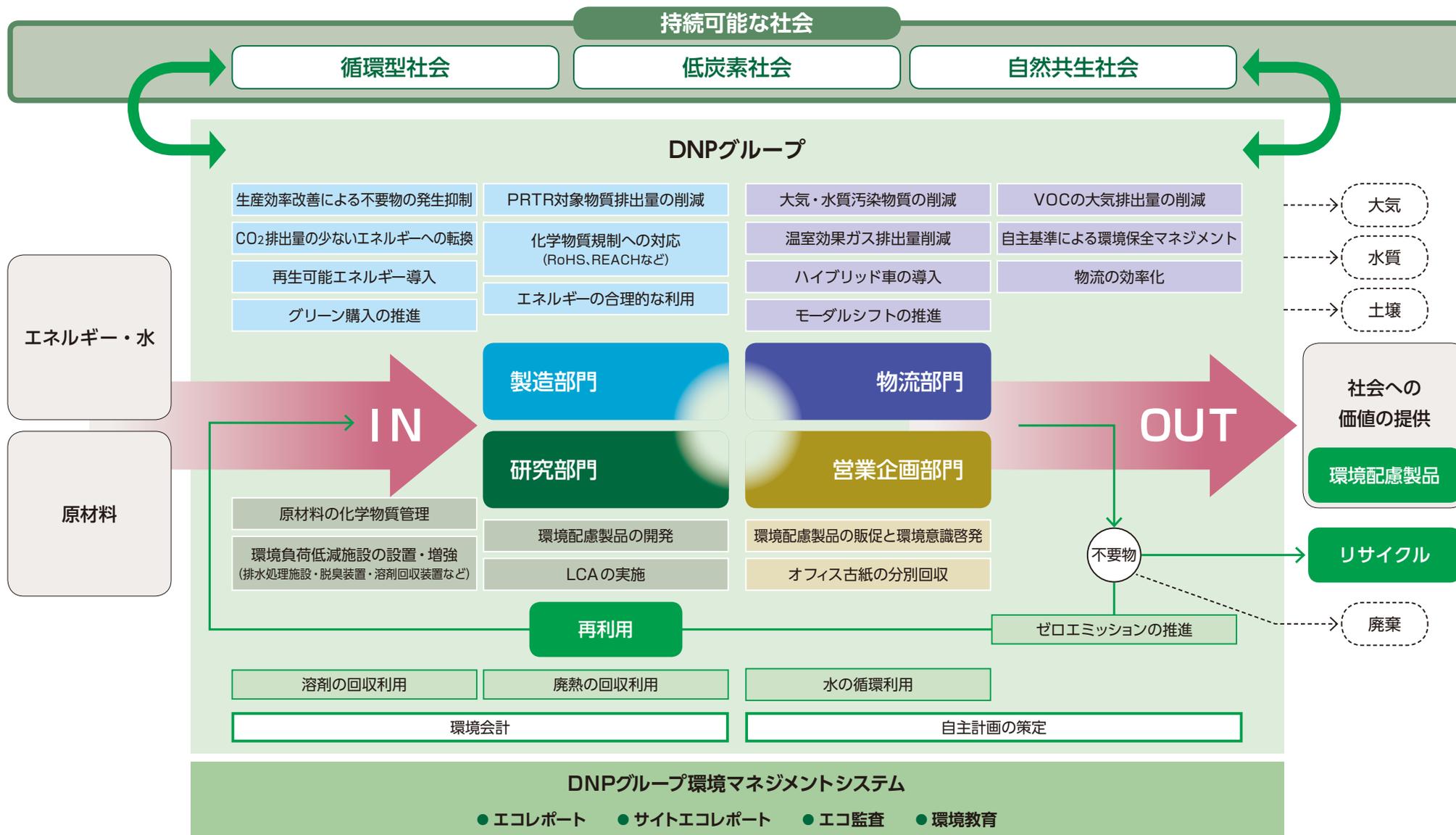
(財)地球環境戦略研究機関

【 FEE 】

(社)環境教育基金

DNPグループは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPグループの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期	2010年度受講者 (累計)
新入社員教育 導入教育	環境対応 (必須) 環境問題の基礎知識とDNPグループの環境保全への取り組み	1994年	新入社員全員	入社時	350名 (6,280名)
技術セミナー	環境・化学物質 (選択) 各種環境諸法令	1999年	技術系社員	不定期	175名 (740名)
ネットワーク ラーニング	生物多様性 (必須) 生物多様性の解説および一般的な 取り組み事例への理解	2010年	DNPグループ 全社員	不定期	24,222名
通信教育講座	(選択) ISO14001 やLCAなどに関する入 門初級講座	毎年講座を 決定	DNPグループ 全社員	年2回	—
エコレポート研修	グループの環境問題 (必須) 環境問題の国内外の動向、法改正の 内容、環境目標の達成状況と新目標、 当該サイトの課題など	1993年	環境委員会の サイトメンバー、 工場関係者	年2回 エコレポート 発行時	—



2 環境負荷の全体像

事業部門別の特徴と環境効率の推移

DNPグループでは、紙、フィルム、樹脂、金属(鉄、アルミなど) およびインキを主要原材料として、生活者の日常生活に密着した製品やエレクトロニクス関連製品を製造しています。

● 事業部門別の特徴

情報コミュニケーション部門 **a** 主にオフセット印刷で雑誌などを製造しており、紙の投入量が多いのが特徴です。

生活・産業部門 **b** グラビア印刷、コーティングおよびラミネート加工などで包装材や住空間マテリアル、産業資材を製造しており、溶剤の使用量が多いという特徴があります。

エレクトロニクス部門 **c** エッチング技術やフォトリソグラフィ技術を応用してカラーフィルターやリードフレームを製造しており、洗浄用の水を大量に使用するため、他部門に比べ使用量・排水量とも割合が大きくなっています。

その他部門 **d**

● DNPグループ環境効率の推移

JEPIXを利用して、DNPグループの環境効率を評価しました。温室効果ガス排出量は増加しましたが、VOC排出量および埋立廃棄物を削減したため、環境効率は改善しました。

Q JEPIX (Environmental Policy Priorities Index for Japan : 環境政策優先度指数)

日本で開発された「単一指標環境評価システム」で、総合的環境影響度を環境負荷ポイント (EIP) という単一数値で算定。「文部科学省21世紀COEプロジェクト(国際基督教大学ICU)」の一環として、JEPIX手法を実践するため2003年に設立されたJEPIXフォーラムにDNPも参加。

INPUT

主要原材料 紙の部門別構成比 (単位: %)



主要副資材 溶剤の部門別構成比 (単位: %)



ユーティリティ 水の部門別構成比 (単位: %)



OUTPUT

大気への排出 GHG排出量の部門別構成比 (単位: %)



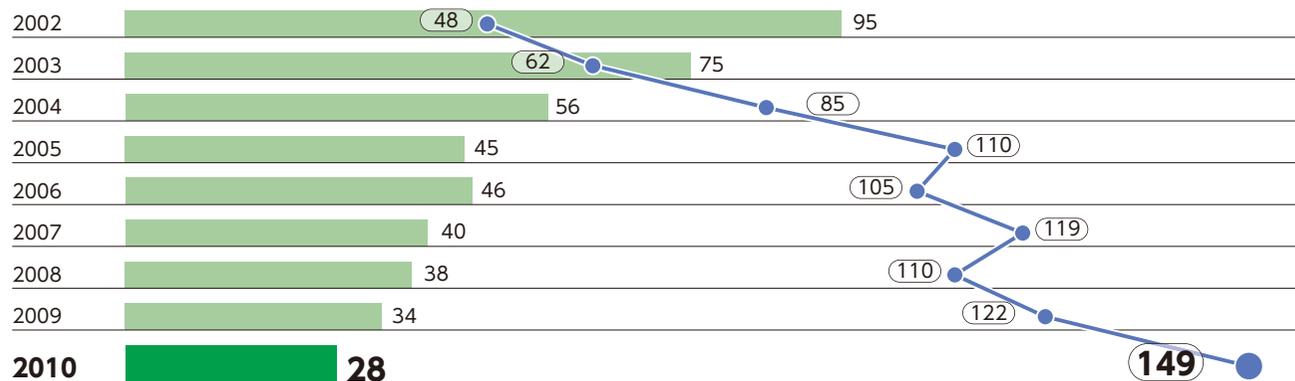
水域への排出 排水量の部門別構成比 (単位: %)



不要物等の発生 不要物総発生量の部門別構成比 (単位: %)



環境負荷ポイント (単位: 億 EIP) 棒グラフ / 環境効率 (生産高 / EIP) (単位: %) 折れ線グラフ



2 環境負荷の全体像

環境負荷実態

主要原材料 (単位:千トン)

	2009	2010	
紙	1,855.6	1,816.6	(2.1%減)
フィルム	121.7	121.8	(0.1%増)
樹脂	93.1	107.0	(14.9%増)
金属	43.5	47.6	(9.4%増)
インキ	51.0	52.0	(2.0%増)
その他	117.7	100.4	(14.7%減)

主要副資材 (単位:千トン)

	2009	2010	
溶剤	21.2	23.2	(9.4%増)
酸・アルカリ	14.8	19.4	(31.1%増)

ユーティリティ

	2009	2010	
電気(千kWh)	1,356,700	1,437,000	(5.9%増)
都市ガス(千Nm ³)	115,700	112,800	(2.5%減)
LNG(千kg)	13,800	14,500	(5.1%増)
LPG(千kg)	6,800	6,600	(2.9%減)
重油(kℓ)	3,200	1,900	(40.6%減)
蒸気(TJ)	436	520	(19.3%増)
灯油(kℓ)	710	810	(14.1%増)
水(千m ³)	16,100	15,900	(1.2%減)

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門

出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム

生活・産業部門

包装、建材、産業資材

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品、電子デバイス

その他部門

インキ、清涼飲料など

INPUT

OUTPUT

DNPグループ内部での循環的利用

	2009	2010
溶剤再生利用量(千トン)	4.8	4.6
利用率 ※1	1.2	1.2
酸・アルカリ再生利用量(千トン)	3.4	3.2
利用率	1.2	1.2
水循環利用量(千m ³)	530,600	545,500
利用率	34.0	35.3
廃熱利用による蒸気発生量(トン)	178,700	206,400

※1 利用率 [(投入量 + 再生・循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

※2 GHG 温室効果ガス(Green House Gases)。

※3 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

大気への排出

	2009	2010	
GHG ※2 排出量(千トン・CO ₂)	896	903	(0.8%増)
NOx 排出量(トン)	673	697	(3.6%増)
SOx 排出量(トン)	12	11	(8.3%減)
VOC大気排出量(トン)	9,011	6,837	(24.1%減)

水域への排出

	2009	2010	
排水量(千m ³)	13,600	13,500	(0.7%減)
COD 排出量(トン)	51.4	48.9	(4.9%減)
窒素排出量(トン) ※3	16.2	13.4	(17.3%減)
磷排出量(トン)	1.7	0.4	(76.5%減)

不要物等の発生 (単位:千トン)

	2009	2010	
不要物総発生量	375.7	355.0	(5.5%減)
廃棄物排出量	62.7	57.5	(8.3%減)
最終処分場利用量	4.2	3.2	(23.8%減)

2 環境負荷の全体像

環境活動目標・実績一覧

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移 △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	2010年度までの目標	2010年度実績	評価
温暖化防止	P 19 - 20	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減(2020年度)。	2005年度排出量 1,066千トン 2010年度排出量 903千トン	2005年度比 15.3%削減 ◎
		CO ₂ 排出量原単位を1990年度比15%削減(2010年度)。	1990年度原単位 252トン/億円 2010年度原単位 251トン/億円	1990年度比 0.4%削減 △
輸送環境負荷削減	P 21	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度までに2006年度比4%削減。	2006年度原単位 2.15kℓ/億円 2010年度原単位 1.61kℓ/億円	2006年度比 25.1%削減 ◎
VOC	P 22	すべての揮発性有機化合物の大気排出量を2010年度までにDNPグループ全体で2002年度比70%削減。	2002年度排出量 21,312トン 2010年度排出量 6,837トン	2002年度比 67.9%削減 △
産業廃棄物削減	P 25 - 26	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2000年度比50%削減(2010年度)。	2000年度原単位 0.312トン/百万円 2010年度原単位 0.137トン/百万円	2000年度比 56.1%削減 ◎
		不要物発生率(不要物発生量/材料投入量)を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減(2010年度)。	2000年度不要物発生率 17.7% 2010年度不要物発生率 13.2%	2000年度比25.4%削減 △
		リサイクル率(リサイクル量/不要物総発生量)を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成(2010年度)。	2009年度リサイクル率 全体:99.2%、紙:99.8%、廃プラスチック:96.4%、金属くず:99.3%、ガラスくず:61.6% 2010年度リサイクル率 全体:99.3%、紙:99.9%、廃プラスチック:97.2%、金属くず:99.0%、ガラスくず:60.6%	○
		ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成(2010年度)。	2009年度最終処分場利用率 1.1% 2010年度最終処分場利用率 0.9%	△
環境配慮製品の開発・販売	P 28 - 29	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成(2010年度)。	2009年度売上高 3,121億円 2010年度売上高 3,180億円	2009年度比 1.9%増加 ○
グリーン購入	P 28	原材料購入額に占めるDNPのグリーン購入基準該当品比率を40%までアップ(2010年度)。	2009年度グリーン材料購入比率 41.5% 2010年度グリーン材料購入比率 39.9%	○
		一般資材(事務用品・備品等)購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を50%までアップ(2010年度)。	2009年度グリーン資材購入比率 51.2% 2010年度グリーン資材購入比率 60.0%	◎
環境保全	P 12	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持。	2010年度目標(自主基準)達成率 95%	○
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持。	2010年度目標(自主基準)達成率 95%	○
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持。	2010年度目標(自主基準)達成率 94%	○
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の95%以下に維持。	2010年度目標(自主基準)達成率 74%	△
		敷地境界における最大振動レベルを規制基準の95%以下に維持。	2010年度目標(自主基準)達成率 100%	○
オフィス環境	P 27	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。	2010年度古紙分別回収率 83.5%	◎
環境マネジメントシステム	P 9	全サイトでエコ監査を実施。	2010年度全サイトで実施	○

3 低炭素社会の実現に向けて

温室効果ガスの削減

2010年度の温室効果ガス排出量はCO₂換算で90万3,000トンでした。エネルギー起源CO₂が87万2,000トン、非エネルギー起源CO₂は2万8,000トン、以下CO₂換算でメタン30トン、一酸化二窒素640トンでした。ハイドロフルオロカーボン類(HFC)、パーフルオロカーボン類(PFC)および六ふっ化硫黄(SF₆)の排出はありませんでした。このほかに、輸送に伴うCO₂が2,850トンでした。

また、CO₂排出量原単位は251トン/億円で、1990年度比0.4%の改善でした。

空調・動力の省エネ、燃料転換、製造ラインの運用改善、コジェネの効率的運転などに取り組み、CO₂排出量削減に努めました。2010年度も引き続き、CO₂排出の少ない燃料への転換を進め、インバーター機器などの省エネ設備の導入、生産効率の向上に積極的に取り組んでいきます。

温室効果ガス排出量(単位:千トン-CO₂) 棒グラフ 左から ■ エネルギー起源CO₂ ■ 非エネルギー起源CO₂ ■ その他
CO₂ 排出量原単位(単位:トン/億円) ●-折れ線グラフ



温室効果ガス排出量 工場での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆の大気放出およびDNPロジスティクス所有トラックの燃料の使用・走行から排出される温室効果ガスを、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.1」(H19.6.29.環境省・経済産業省)等に従い算出。ただし、2010年度の算出に用いた係数は「改正温暖化対策法」(H22.3.31)の数値を使用。2009年度および2010年度の電気の排出係数は、H22.12.27.環境省公表の2009年度の係数(調整後)、その他の年は電力会社が環境報告書等で公表した値を用い、排出量はすべてCO₂に換算。また、M&Aによる集計範囲の変化に対し、「事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン(試案 ver 1.6)」(H17.7.28.一部改訂 環境省)に従い、基準年等の温室効果ガス排出量を再計算。

CO₂排出量原単位 エネルギー使用により工場等から直接排出するCO₂を生産高で除した値。生産高は事業活動量を示し、付加価値額を直接排出にかかるエネルギー量と間接排出にかかるエネルギー量の比率で按分した直接分。



省エネ実践会による省エネ活動推進

省エネ活動推進の一環として、定期的に『省エネ実践会』を開催しています。この活動は、作業方法や保有設備に共通性がある事業分野ごとに結成したワーキンググループのメンバーが一つの工場に集まり、全員で省エネ診断を実施するとともに、各事業所における省エネに対する取り組みや改善事例、課題、アイデアなどを持ち寄り、共有化することで、省エネ事例展開のスピードアップを図るだけでなく、これまでになかった独自の省エネ施策の考案に結びつけることを目的に実施しています。この活動を通じて、エネルギーの削減並びにそのスピードアップはもとより、省エネ診断ができる人材の育成にも役立っています。これからも共通する課題の水平展開、無駄の排除、さらなる省エネルギーなどの活動を行うことにより、温暖化防止を推進していきます。

実践会概要

- ・対象事業所概要/エネルギー対策紹介
- ・他部署のエネルギー対策紹介(2工場程度)
- ・現場確認…ユーティリティ/製造ライン
- ・事後ミーティング(対象事業所の良いところ、課題)
- ・まとめ 課題整理



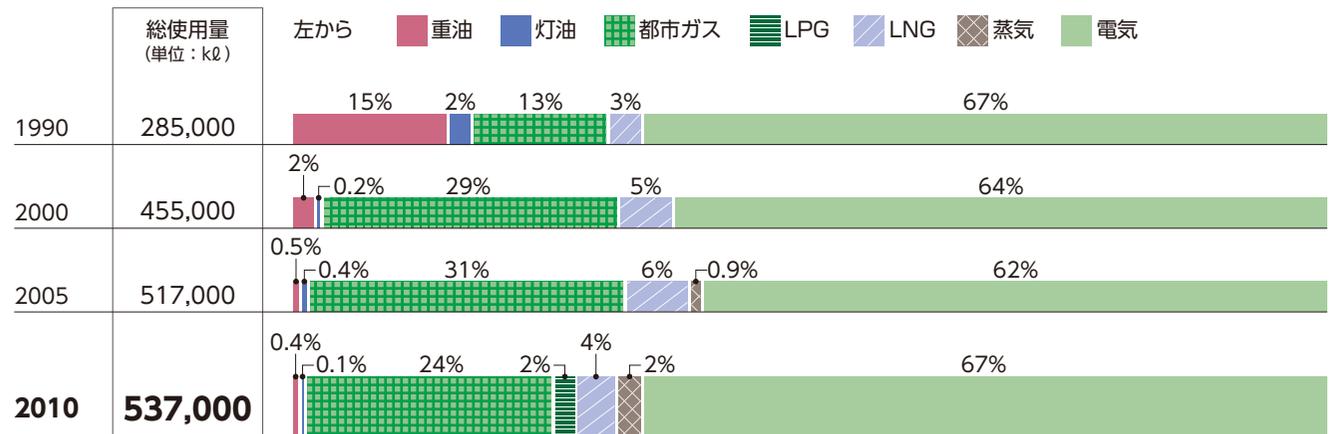
3 低炭素社会の実現に向けて

CO₂排出の少ない燃料への転換

CO₂などの温室効果ガスを削減するため、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めています。

1990年以前より、CO₂排出の多い重油や灯油といった石油燃料から、CO₂排出の少ない都市ガスやLPG（液化石油ガス）へと燃料転換を図ってきました。引き続きさらにCO₂排出の少ない燃料への転換を進めていく予定です。

燃料構成の変化



DNPメディアテクノ関西 小野工場の取り組み



都市ガス・ガバナー施設

私たち小野工場は、主にカタログ・チラシの印刷・製本を行っています。2010年8月に温暖化対策の一環としてLPGから都市ガスへの燃料転換を実施しました。これにより年間約700トンのCO₂が削減できると試算しています。これからも無駄の排除、省エネルギーなどの活動することにより、温暖化防止、環境対策を推進していきます。

社員コメント ● 西 武史

株式会社DNPメディアテクノ関西
小野工場 技術部



工場が設立した1990年当初、1993年に都市ガス敷設と説明されていましたが、計画は実行されませんでした。それでも小野工場では、省エネルギー活動、CO₂削減を推進するため、ガス管敷設を要望し続け、その結果、2008年に都市ガス計画着手、2010年8月にLPGから都市ガスへの燃料転換を実施することができました。今後も世界的な地球温暖化問題に対応するため、小野工場一丸となり、省エネルギー活動を通じ、CO₂削減に努めてまいります。

● 輸送時の取り組み

2010年度のDNPグループの荷主としての輸送量は3億7,800万トンキロ、エネルギー使用量2万5,700kℓ（原油換算）、CO₂排出量6万5,300トンでした。輸送用燃料使用量原単位（エネルギー使用量/売上高）は、1.61kℓ/億円で、2009年度比2.4%削減することができました。

引き続き、配車や輸送ルート of 適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

● オフィスや家庭での対策

DNPグループでは、2005年度からオフィスや家庭でのCO₂削減活動にも取り組んでいます。2010年度は、世界各地の街で、同日・同時刻に電気を消して、“地球温暖化防止への思い”を一つにする世界自然保護基金(WWF)主催の「Earth Hour(アースアワー)」と、環境省が主催する「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」のそれぞれに6施設が参加しました。

エネルギー使用量(単位: 原油換算 kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量原単位(単位: kℓ/億円) 折れ線グラフ



4 環境汚染物質の削減に向けて

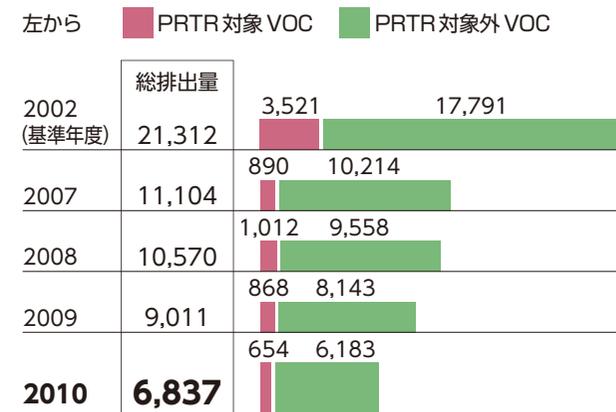
大気汚染物質の削減

大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、その他に、VOC（揮発性有機化合物）などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生原因やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPグループでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC大気排出量の削減

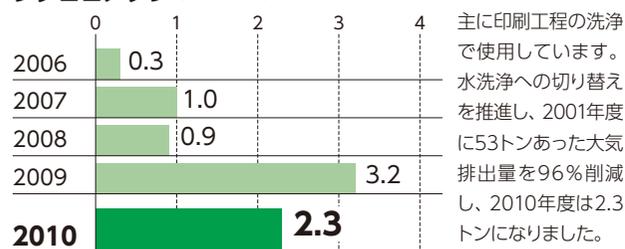
印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」排出濃度規制対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでいます。より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施し、2010年度のVOC大気排出量は、基準年度である2002年度に対し67.9%削減し、6,837トンとなりました。

VOC大気排出量推移(単位:トン)

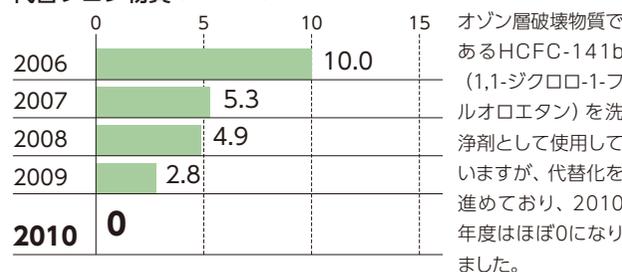


大気汚染物質排出量の推移

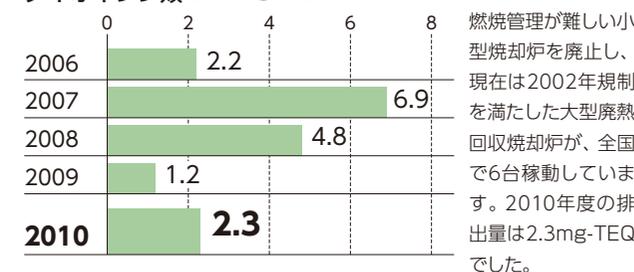
ジクロロメタン (単位:トン)



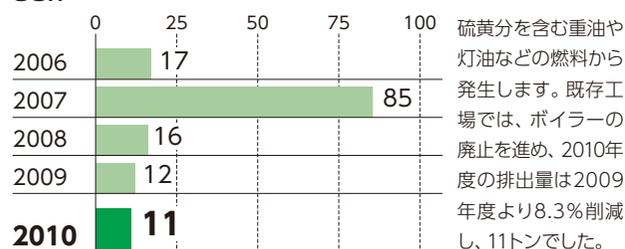
代替フロン物質 (単位:トン)



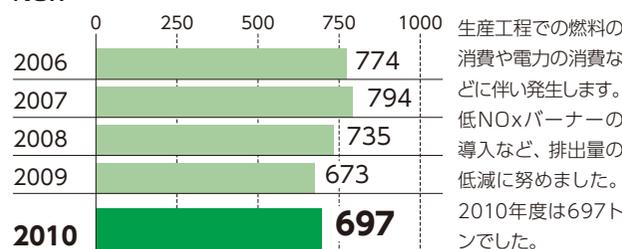
ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)



SOx (単位:トン)



NOx (単位:トン)

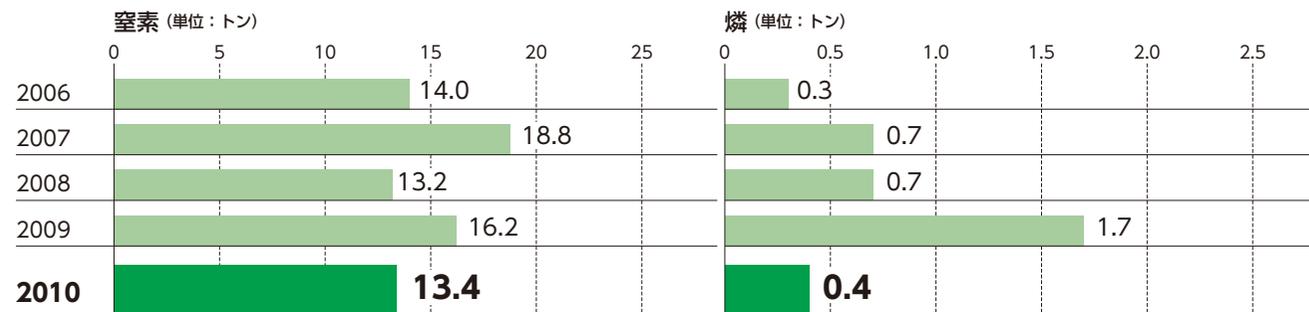
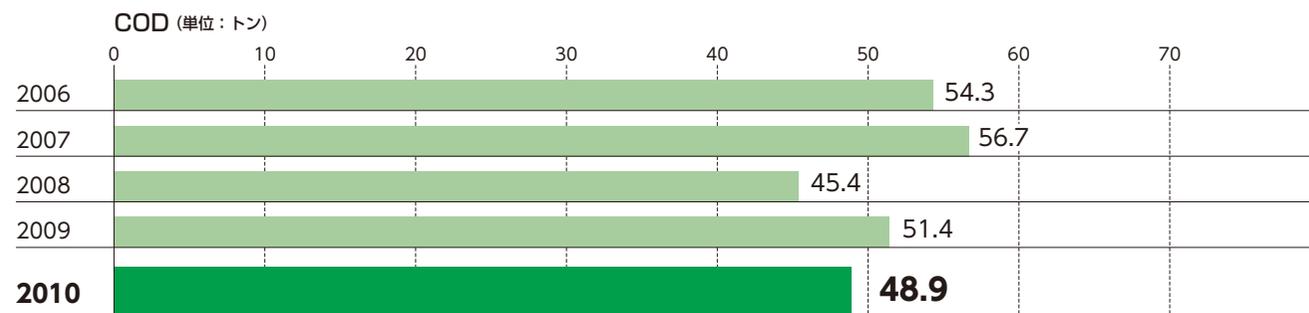


4 環境汚染物質の削減に向けて

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。2010年度も、排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換や、厨房の排水改善、雨排水に混じる有機物の削減対策などを実施し、COD（Chemical Oxygen Demand：化学的酸素要求量）、窒素、磷ともに排出量が減少しました。

水質汚染物質排出量の推移



4 環境汚染物質の削減に向けて

PRTR対象化学物質一覧

(単位：kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

データは化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度対象物質について集計しています。(有効数字は3桁。ただし、0.1kgまで記載)

※ アルキル基の炭素数が12から15までのもの、およびその混合物に限る。

化学物質	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	排出量			移動量	
					大気	公共水域	土壌	下水道	事業所外
アクリル酸ノルマル - ブチル	1,300	—	979	242	81.7	—	—	—	—
アセトニトリル	35,600	—	7,640	—	2,030	—	—	—	25,900
2 - アミノエタノール	60,100	—	—	—	—	—	—	40,700	19,400
アンチモンおよびその化合物	1,280	1,030	—	246	—	—	—	—	—
インジウムおよびその化合物	55,900	19,200	—	36,100	—	—	—	—	567
エチルベンゼン	137,000	1,180	85,000	49,100	1,640	—	—	—	335
エチレングリコールモノエチルエーテル	14,200	—	10,700	2,070	862	—	—	—	613
エチレングリコールモノメチルエーテル	4,120	—	3,330	—	214	—	—	—	575
塩化第二鉄	2,300,000	129,000	928,000	1,020,000	—	—	—	—	224,000
イプシロン - カプロラクタム	3,160	967	1,670	—	98.0	—	—	—	426
キシレン	164,000	1,390	108,000	44,500	2,620	—	—	—	7,730
銀およびその水溶性化合物	25,300	22,300	1,260	1,700	—	—	—	24.6	0.1
クロムおよび三価クロム化合物	71,800	32,300	22.3	14,600	—	—	—	1.2	24,800
六価クロム化合物	14,400	7,080	7,030	—	—	—	—	0.2	306
コバルトおよびその化合物	2,190	1,290	—	170	—	—	—	—	731
無機シアン化合物 (錯塩およびシアン酸塩を除く)	2,230	—	456	—	264	—	—	—	1,510
2 - (ジエチルアミノ) エタノール	1,100	—	—	—	693	—	—	—	407
ジクロロメタン	9,510	—	6,070	—	2,330	—	—	—	1,110
N, N - ジメチルホルムアミド	37,000	2,240	452	—	40.2	—	—	—	34,300
ダイオキシソ類	22.3	—	—	—	2.3	—	—	—	300
銅水溶性塩 (錯塩を除く)	498,000	84,800	107,000	302,000	—	—	—	1.2	4,190
ドデシル硫酸ナトリウム	1,170	1,100	—	—	—	—	—	—	72.0
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	10,700	—	4,110	6,370	208	—	—	—	—
1, 3, 5 - トリメチルベンゼン	6,350	—	3,470	2,750	36.0	—	—	—	98.0
トルエン	12,700,000	1,490,000	7,210,000	2,330,000	642,000	—	—	—	1,030,000
ナフタレン	2,020	—	2,010	—	11.0	—	—	—	—
二アクリル酸ヘキサメチレン	6,020	4,760	—	1,260	—	—	—	—	—
ニッケル	115,000	103,000	520	11,400	—	—	—	—	—
ニッケル化合物	40,000	2,190	—	245	—	—	—	—	37,500
二硫化炭素	2,670	—	2,670	—	—	—	—	—	—
ヒドラジン	1,560	—	1,510	—	—	—	—	—	46.8
ピリジン	1,130	—	22.6	—	—	—	—	—	1,110
フタル酸ビス(2 - エチルヘキシル)	9,900	6,780	1,610	—	94.0	—	—	—	1,420
ノルマル - ヘキサン	6,330	—	2,900	219	304	—	—	—	2,910
1, 2, 4 - ベンゼントリカルボン酸 1, 2 - 無水物	3,300	2,900	—	—	—	—	—	—	401
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル※	2,090	2,050	—	—	—	—	—	—	46.6
ホルムアルデヒド	1,330	—	—	—	1,330	—	—	—	—
マンガンおよびその化合物	6,470	3,760	—	504	—	—	—	69.0	2,140
メタクリル酸	3,070	2,980	—	—	11.3	—	—	—	74.9
メタクリル酸 2, 3 - エポキシプロピル	3,000	2,880	—	—	16.6	—	—	—	99.5
メタクリル酸メチル	2,040	1,940	—	—	16.0	—	—	—	88.2
メチレンビス(4, 1 - フェニレン) = ジイソシアネート	1,630	1.6	—	—	—	—	—	—	1,620
モルホリン	6,970	4,650	1,450	—	40.0	—	—	580	240
りん酸トリトリル	22,900	21,800	—	1,080	—	—	—	—	32.1
PRTR対象物質計	16,400,000	1,950,000	8,490,000	3,820,000	655,000	—	—	41,400	1,430,000

5 循環型社会の構築に向けて

製造工程での不要物削減

循環型社会の構築に貢献するため、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。これは、製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化することにより、限りある資源を有効に使おうというものです。

社員コメント ● 北川 富士夫

DNP住空間マテリアル 総務部



住空間マテリアル岡山工場は、DNP独自のEB技術をコアに、住宅内装材をはじめ人が営むあらゆる「住空間」にかかわる素材を提供することで、皆さんの快適な暮らしをサポートしています。

2010年度の廃棄物削減活動は、排出量原単位削減と不要物発生率の低減に対し、現場とスタッフが一致協力して取り組んできました。

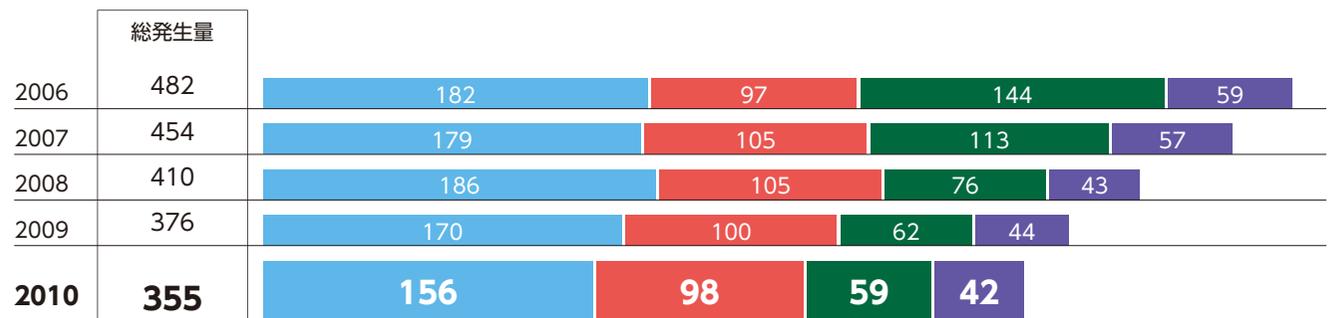
排出量原単位削減に関しては、モノづくり21活動による生産効率の向上、排出部署での徹底した分別活動による有価物品目の拡大により廃棄物量を大幅に削減し、排出量原単位は2009年度比25%削減を達成しました。有価物量も増え2010年度の不要物の有価物比率は44%（2009年度比25%UP）になりました。

不要物発生率の低減に関しては、設計原価にこだわった「材料ロスの日々管理」と「残インキの再利用」を推進し、原材料を有効利用することで、2009年度比18%削減を達成しました。今期も原材料のさらなるロス削減と、有価物品目の拡大を図る活動を進めていきます。

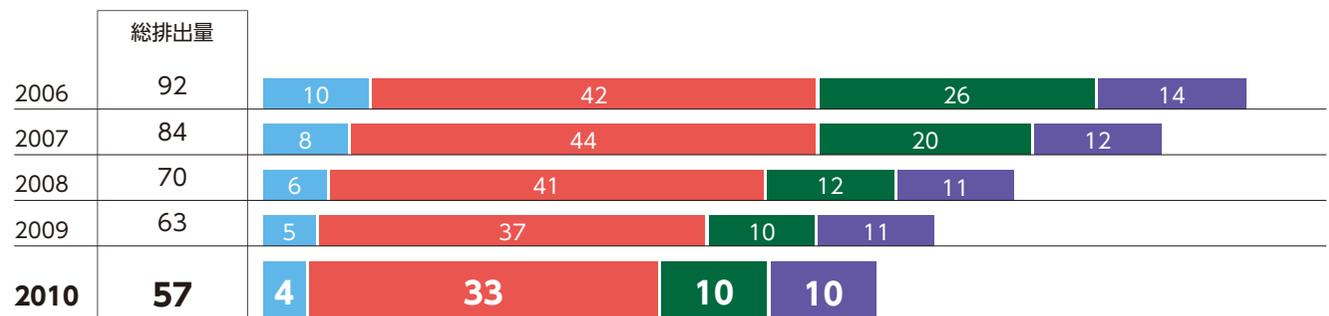
※「EB技術」とは、樹脂（液体）にEB（電子線）を照射して重合・架橋させ、傷・汚れ・日光に強い強靱な膜（固体）にする技術です。

左から ■ 情報コミュニケーション部門 ■ 生活・産業部門 ■ エレクトロニクス部門 ■ その他部門

不要物発生量の推移（単位：t）



廃棄物排出量の推移（単位：t）



Q モノづくり21活動

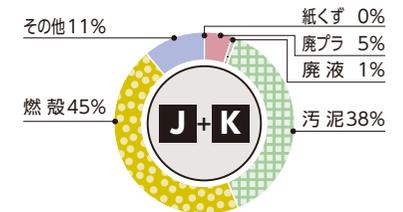
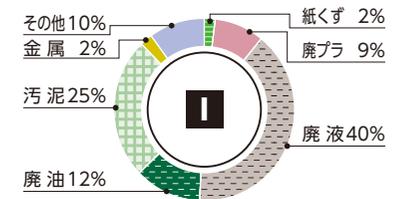
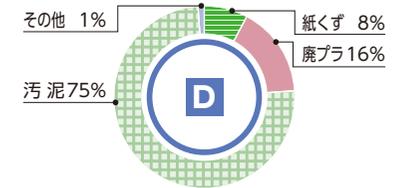
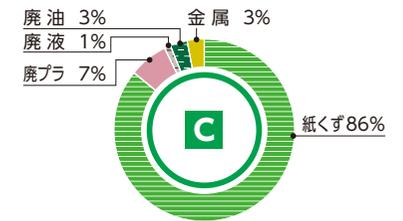
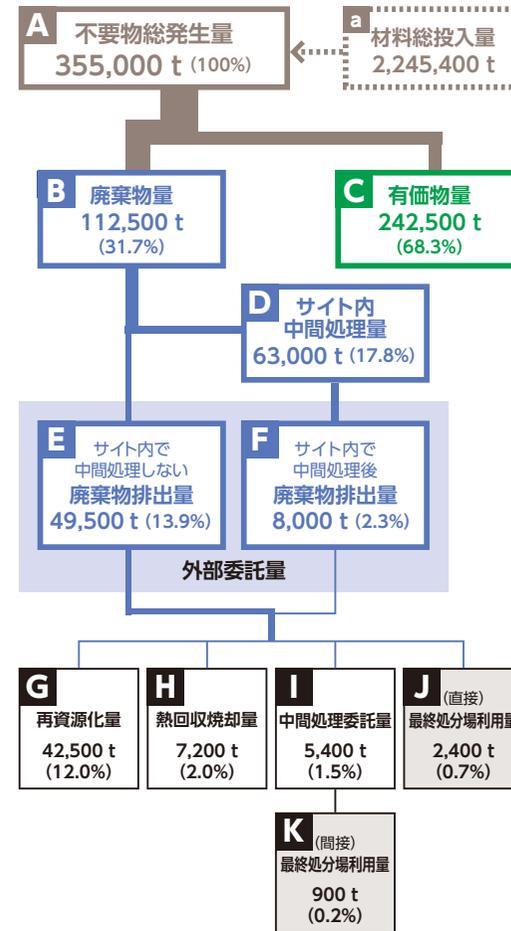
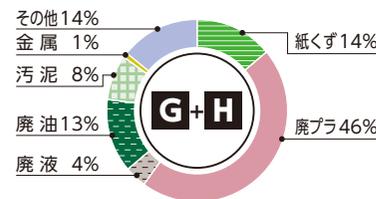
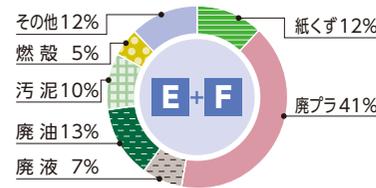
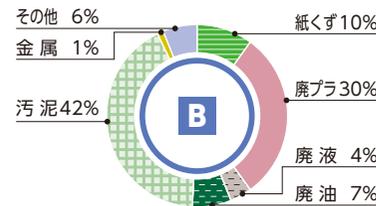
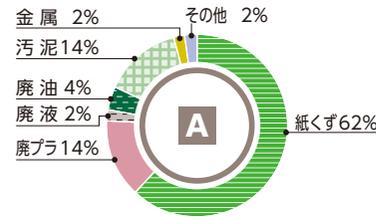
DNP21世紀ビジョンの実現に向けて、市場構造変化に適応した筋肉質のモノづくり体質をつくるためのグループ一丸となった活動。利益拡大とともに資産効率を高めるモノづくりを行うために、常に改善し、維持、継続できる強い体質をつくる。

5 循環型社会の構築に向けて

不要物発生量の内訳

資源生産性の指標には、廃棄物排出量原単位（廃棄物排出量（E + F）/生産高）、不要物発生率（不要物発生量/材料投入量）を採用し、「モノづくり21活動」と一体で取り組んでいます。2010年度の廃棄物排出量原単位は0.137t/百万円で、2009年度の0.151t/百万円から改善しました。これは主に、廃プラスチックや廃油などの有価物化を進めたことにより廃棄物排出量が減少したためです。2000年度から56.1%削減し、目標を達成しました。一方、不要物発生率は13.2%で、小ロット化などにより2009年度の13.7%から改善しました。2000年度から25.4%削減しましたが、目標の35%削減には届きませんでした。

不要物再利用推進の指標は、リサイクル率とゼロエミッションを採用しています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量（J + K）/不要物総発生量（A）を0.5%以下にする取り組みで、2010年度にグループ全体で0.9%と1%以下となりましたが、目標の0.5%に達しませんでした。なお、全60サイトのうち51サイトで達成しています。一方、リサイクル率は、廃プラスチック（97.2%）とガラスくず（60.6%）が低いものの全体では99.3%で目標を達成しました。



生産高 事業活動量を示し、付加価値額を使用。

不要物発生量 不要物総発生量から、エレクトロニクス部門およびDNPデータテクノにおける主要原材料以外に起因する不要物を除いた量。

リサイクル率 主要原材料（紙、プラスチック、金属、ガラス）に起因する不要物を有効利用した割合 $[(C + G + H) / A]$ 。ただし、紙、プラスチックは、サイト内中間処理施設（廃熱回収焼却炉）による減容化量（D - F）を有効利用量に加算。

● オフィスでの古紙回収

オフィスから発生する紙の分別回収に取り組んでいます。2010年度の古紙分別回収率は83.5%で、目標の達成を維持しています。

DNPグループでは従来、事業においてかかわりの深い「紙」の分別回収とその集計を行っており、2010年度の集計サイト数は、34件となっています。

● 水の循環利用

大量の水を必要とする製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、多くの工場で水を放流せず繰り返し使用するクローズドシステムの利用を進め、水資源保護に努めています。2010年度の水の循環利用量は、5億4,550万m³でした。これは、水使用量の35.3倍に相当します。

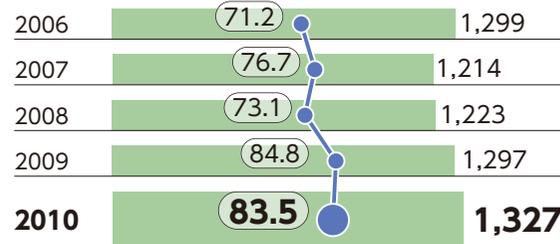
また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っており、2010年度は10,800m³の雨水を、トイレや緑地の散水に利用しています。

水のインプット・アウトプット量



※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

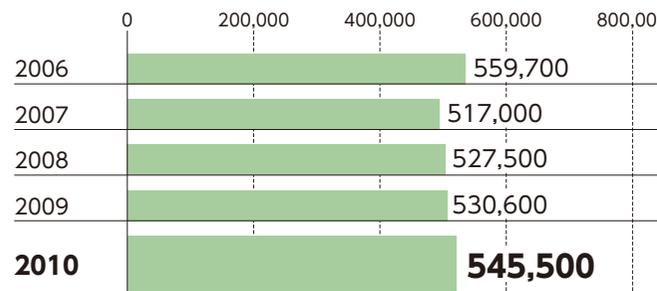
古紙回収量(単位:トン) 棒グラフ
古紙分別回収率(単位:%) 折れ線グラフ



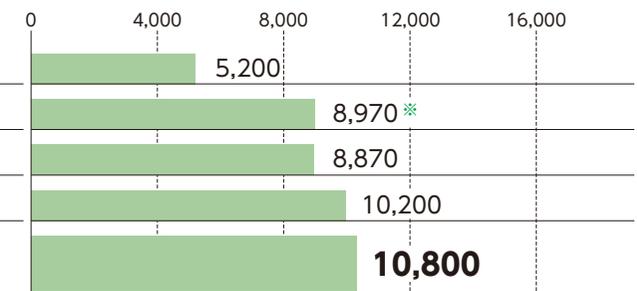
段ボール	古紙回収量			一般廃棄物量	古紙回収量 + 一般廃棄物量	サイト数
	雑誌	新聞紙	上質紙			
177	1,006	34	82	526	1,825	30
165	905	43	101	369	1,583	30
162	874	48	139	449	1,672	34
262	913	28	94	233	1,530	32
336	874	29	88	262	1,589	34

古紙回収率 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100

工場用水の循環利用量の推移 (単位:千m³)



オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位:m³)



* 2007年度より五反田ビルの雨水利用開始。

循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

● グリーン購入の推進

提供する製品の環境負荷を低減するため、製造の上流プロセスから、できるだけ環境に負荷のかからない材料、部品、資機材、事務用品などを選択して購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。また購入先についても、環境保全に積極的に取り組んでいるサプライヤーから優先的に材料や資機材などを購入しています。

● 製品原材料の化学物質管理

製品の安全性を高めていく活動の一環として、EU（欧州連合）のRoHS指令やREACH規則などの法規制、また、お客さまからの要望をふまえ、原材料に含まれる化学物質の把握・管理に努めています。

2004年、原材料購入先を対象に、原材料の化学物質含有量を調査し、その結果をデータベース化したことで、製品ごとの使用化学物質の把握と管理が強化され、決められた基準内で製品を製造する仕組みが整いました。

新規に原材料を購入する場合は、その都度サプライヤーより調査票による報告を受けています。また、初めて取り引きを行うサプライヤーに対しては、化学物質含有調査の趣旨を説明し、納入品に関する調査票の提出を求めています。

Q RoHS指令

コンピュータ、通信機器、家電等の電気・電子機器に含まれる特定の有害化学物質の使用を制限する法律。

Q REACH規則

EUで製造・使用される化学物質について、登録等を義務づけた法律。

● 環境配慮製品の開発・販売

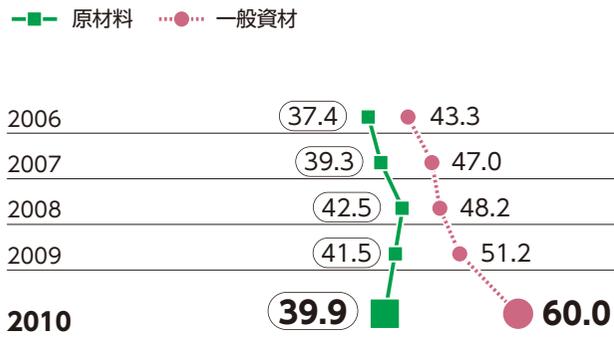
製品のライフサイクルを通じて、環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品の開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。

2010年度の環境配慮製品の販売額は、3,180億円（2009年度3,121億円）でした。ディスプレイ用光学フィルムなどの販売が伸びました。

Q ライフサイクル

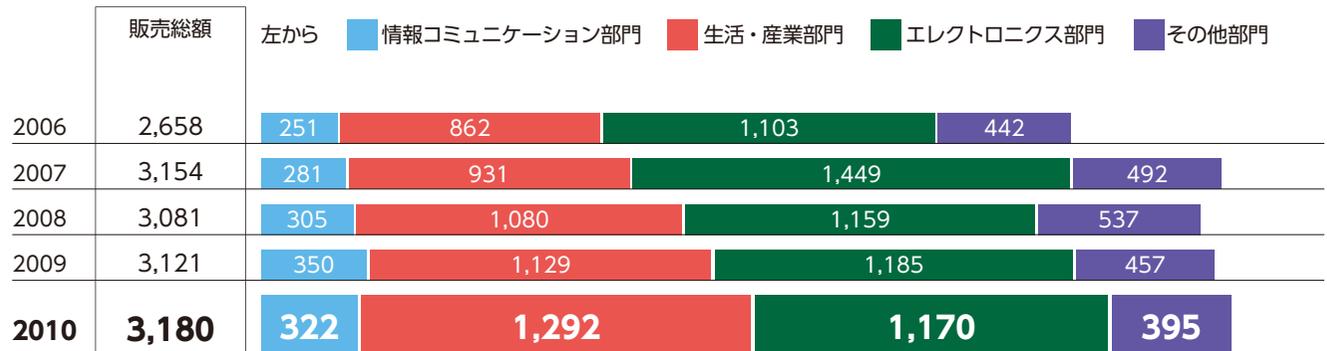
製品を消費またはサービスの提供を受けるとき、地球からの資源採取に始まり、製造、輸送、使用およびすべての廃棄物が地球に戻される時点に至るまでのあらゆる活動。

環境対応製品の購入比率（単位：％）



※ 集計対象サイトは、DNP購買本部管轄下の37サイト。

環境配慮型製品販売額の推移（単位：億円）



5 循環型社会の構築に向けて

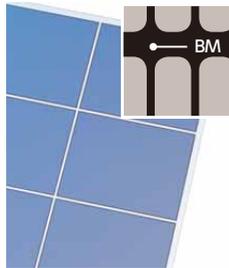
環境配慮製品の開発指針と製品例

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質、重金属、有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

製品例 ● 樹脂膜BMカラーフィルター

従来の重金属を用いたブラックマトリックス(BM)を樹脂膜にした液晶カラーフィルターです。この製品の開発により、環境負荷の低減とコストダウンを実現しています。



2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制
省エネルギー化した製品・システム

製品例 ● エルボーパウチ

開けやすさ、注ぎやすさを向上させた詰め替え用パウチ。本体ボトルの省資源に役立ち、詰め替え後は、減容化できます。



3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

製品例 ● HI-CUP

本体の紙カップとスリーブ状の外装紙からなる紙製の二重構造の断熱カップです。使用後に減容化でき、再生紙の利用も可能です。



4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

製品例 ● サフマーレ

「健康」「清潔」「安全」などの要求に即応した空間づくりを可能にする「オレフィンベース」の造作・建具用オリジナル化粧シートです。



5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解、洗浄、再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立

製品例 ● はがせる配送伝票

包装紙や段ボールに接着してもきれいに、簡単にはがせる配送伝票です。一枚ものの伝票であるため、紙の節約になり、またはがした跡が残らないため、段ボールなどの再利用も容易です。



6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

製品例 ● 環境配慮カレンダー

再生紙や環境負荷の少ないインキを使用しているカレンダーです。また金具やプラスチックを使用しない加工方法を採用しているため、使用後の分離・分別が不要です。



7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

製品例 ● 再生紙利用の雑誌・パンフレット

雑誌古紙や新聞古紙などの古紙を配合した再生紙などを使用した印刷物です。また、紙だけでなく、環境負荷の少ない大豆インキ、ノンVOCインキなどの採用も増えています。



8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

製品例 ● IB (Innovative Barrier) フィルム

非塩素系であるためダイオキシン対策に適した包装用透明蒸着バリアフィルム。バリア性を必要とする食品、トイレットペーパーおよび日用品用の包材として多数の実績があります。



5 循環型社会の構築に向けて

LCAの活用とカーボンフットプリントへの対応

● LCAを活用した製品の評価と開発

DNPでは、一つの製品の環境負荷をライフサイクルを通じて評価・改善するLCA手法（ライフサイクルアセスメント）を導入し、新しい製品の開発に活用しています。

最近では、LCA手法で得られた環境負荷データの明細をもとに、環境に与える影響を定量的に評価するLIME2（日本版被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法の第二版）を用いて、地球温暖化や生物多様性の評価研究を行っています。

また、水資源の消費に着目した評価も実施し、成果は「PETボトル無菌充填システムにおける充填方法のLIME2による評価」と題して、LCA日本フォーラムで発表しました。



LCA日本フォーラム総会記念セミナー（2010年7月6日）における発表風景

Q ライフサイクルアセスメント

資源採掘から製造、流通、消費、廃棄、リサイクルまでの製品の一生での環境負荷を定量的に把握し、評価する方法。

● カーボンフットプリントへの対応

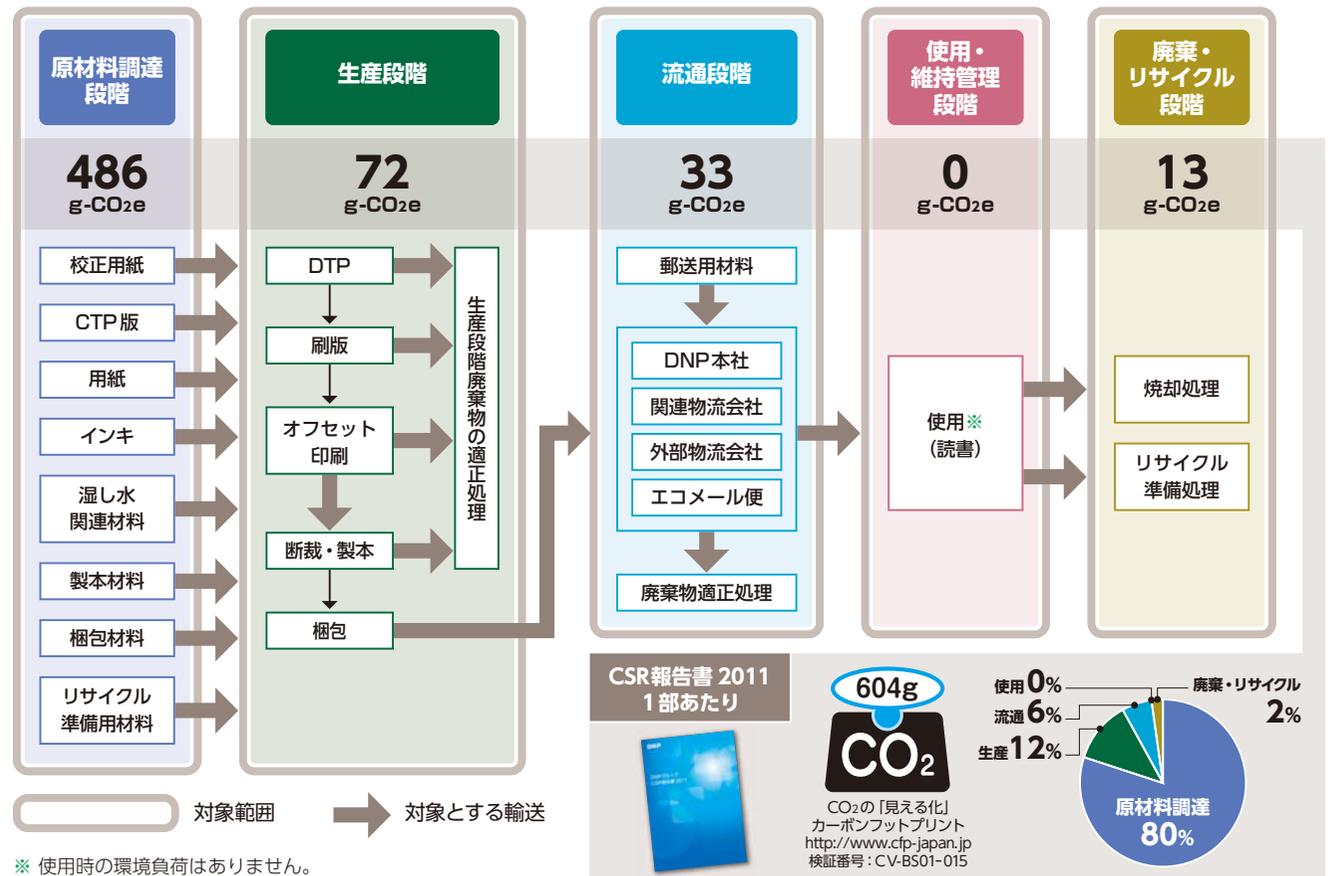
DNPは、2008年度から国のカーボンフットプリント制度構築事業において、印刷物、容器包装などのPCR（商品種別算定ルール）の策定、検証スキームの検討に参加しています。また、社内の製造データの収集・整備や担当者の育成を行って、算定のご要望

にお応えできる体制を確立しています。印刷物については、自社の広報用、宣伝用の各種印刷物でカーボンフットプリントを算定し、国の検証を受けて、「カーボンフットプリント」を順次表示していきます。

Q カーボンフットプリント

商品やサービスのライフサイクル全般で排出された温室効果ガスをCO₂量で表したものを、商品に表示（見える化）することで、事業者の温暖化対策を生活者にアピールし、消費者はCO₂量を考慮した商品やサービスを選択できるようになる。算定にはLCA手法を使用する。

「DNPグループCSR報告書2011」のライフサイクル段階別のカーボンフットプリントと算定の対象範囲



5 循環型社会の構築に向けて

「DNPグループCSR報告書2011」のカーボンフットプリント算定の詳細

ステージ	プロセス	活動量 W			原単位 a		CFP		
		名称・内容	単位	活動量 W	名称	数値 a kg-CO ₂ e/単位	W × a (kg-CO ₂ e)	割合 (%)	
原材料調達	DTP材料投入量	校正用紙	kg	4.14E+00	(参考)	—	5.13E+02	80	
	刷版材料投入量	CTP版	m ²	3.84E+01	(参考)	—			
	印刷材料投入量	用紙 (表紙・本文)	kg	5.65E+03	(参考)	—	8.59E+03		
		用紙 (アンケート用紙)	kg	1.46E+02	(参考)	—			
		オフセット印刷用インキ	kg	6.76E+01	(共通) 一般インキ	4.52E+00	3.06E+02		
		湿し水関連材料	kg	1.91E+01	(共通) イソプロピルアルコール他	—	5.03E+01		
	断裁・製本材料投入量	ホットメルト	kg	2.04E+01	(共通) エチレン酢酸ビニル共重合体	2.34E+00	4.77E+01		
	梱包材料投入量	クラフト紙 他	kg	2.74E+01	(参考)	—	4.57E+01		
		パレットストレッチフィルム	kg	2.39E+00	(共通) パレットストレッチフィルム	—			
廃棄物処理用材料投入量	番線	kg	4.12E+00	(共通)	4.58E-01	1.89E+00			
各種原材料の輸送	トラック輸送	tkm	1.78E+02	(共通) 各トラック輸送	—	5.75E+01			
生産	DTP	電力 (含: 空調、照明)	kWh	2.48E+03	(共通) 公共電力	4.79E-01	1.19E+03	12	
	刷版								
	印刷								
	断裁・製本	ガス	Nm ³	8.08E+01	(共通) 都市ガス13Aのボイラーでの燃焼	3.01E+00	2.44E+02		
	梱包								
	廃棄物のリサイクル準備処理								
	廃棄物の輸送	トラック輸送	tkm	5.93E-01	(共通) 各トラック輸送	—	4.53E-01		
	廃棄物の適正処理	焼却処理、リサイクルの準備処理	kg, kWh	—	(共通) (参考)	—	8.34E+00		
サイト間輸送 (印刷工場→製本工場)	トラック輸送	tkm	5.42E+01	(共通) 10t車: 積載率75%	1.28E-01	6.94E+00			
流通	製品輸送 (製本工場→関連物流会社、関連物流会社→DNP全国拠点、関連物流会社→外部物流会社、外部物流会社→DNPカタログ配送センター、外部物流会社→エコマール便会社、製本工場→DNP本社)	トラック輸送	tkm	3.05E+03	(共通) 各トラック輸送	—	5.89E+02	6	
	郵送用材料投入量	封緘テープ	kg	2.84E+00	(参考)	—	4.61E+00		
	郵送用材料輸送	トラック輸送	tkm	1.42E+00	(共通)	—			
	製品郵送 (エコマール便)	トラック輸送	tkm	2.10E+02	(共通) 4t車	—	6.83E+01		
	廃棄物の輸送	トラック輸送	tkm	1.46E+00	(共通) 2t車	—	8.10E-01		
	廃棄物の適正処理	焼却処理、リサイクルの準備処理	kg, kWh	—	(共通) (参考)	—	5.43E+00		
使用・維持管理	CSR報告書の使用 (読書)	—	—	—	—	—	0		
廃棄・リサイクル	廃棄物の輸送	トラック輸送	tkm	2.20E+02	(共通) 2t車	—	1.59E+02	2	
	廃棄物の適正処理	焼却処理	kg	2.41E+03	(共通) 焼却処理 (一般廃棄物)	3.34E-02	1.00E+02		
	リサイクルの準備処理	kg	1.98E+03	(参考)	—				

(共通): 「カーボンフットプリント制度試行事業CO₂換算量共通原単位データベース (暫定版) ver.3.0」 収蔵のデータを使用しています。
 (参考): カーボンフットプリント試行事業事務局が用意した「参考データ」を使用しています。数値は非公開です。

商品（製品やサービス）の環境に関する情報を製品や、パッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段の一つとして、エコマークやCoC認証、EPDなどの環境ラベルの認証取得や対象製品の販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

エコマーク(タイプ1環境ラベル)	
「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル	再生プラスチックを使用した「マグカップ」で取得 古紙パルプを使用した「工事用アルバム」で取得
CoC認証	
CoC (Chain of Custody : 管理の連鎖)加工・流通過程の管理の認証で、森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品（紙製品を含む）に、認証されたものが一定割合以上含まれているとともに、違法伐採等から由来する木材・木材製品が混ざっていないことを審査・認証	延べ21部門で取得済み
EPD(タイプ3環境ラベル)	
スウェーデン環境管理評議会が開発した環境製品宣言プログラムで、第三者審査を受けたライフサイクルアセスメント(製品の一生の環境影響)データをリーフレット形式で公開するもの	昇華型と熔融型の熱転写記録材料で取得

CoCおよびEPDの認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※1	取得年月 ※2	審査登録機関
FSCのCoC	DNP東海	2002年 10月	SGS
	大日本商事	2003年 12月	SGS
	包装事業部	2005年 12月	SGS
	DNP東北	2006年 3月	SGS
	市谷事業部	2006年 3月	SGS
	DNPマルチプリント	2007年 4月	SGS
	DNP北海道	2007年 11月	SGS
	IPS事業部	2008年 5月	SGS
	Tien Wah Press (PTE) Ltd	2008年 5月	DNV
	情報コミュニケーション事業部	2008年 8月	SGS
PEFCのCoC	住空間マテリアル事業部	2009年 8月	SGS
	DNP西日本	2010年 6月	SGS
	DNPエス・ピー・テック	2010年 11月	JIA
	包装事業部	2004年 1月	JIA
	DNP東海	2005年 9月	SGS
	DNP北海道	2007年 11月	SGS
	大日本商事	2008年 1月	SGS
	IPS事業部	2008年 5月	SGS
EPD	DNP西日本	2010年 6月	SGS
	DNPエス・ピー・テック	2010年 10月	JIA
	市谷事業部	2011年 3月	SGS
	昇華型熱転写記録材料 (2種類)	2003年 3月	JIA
熔融型熱転写記録材料 (1種類)	2005年 6月	JIA	

認証の種類

【 FSC 】
森林管理協議会
(Forest Stewardship Council)

【 PEFC 】
欧州の森林認証プログラム
(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

【 EPD 】
環境製品宣言
(Environmental Product Declarations)

審査登録機関

【 SGS 】
(株)エスジーエス・アイシーエス・ジャパン

【 DNV 】
デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 JIA 】
(財)日本ガス機器検査協会

※1 2011年3月31日の組織およびその名称を使用しています。
 ※2 取得年月は、初回の登録年月です。ただし、情報コミュニケーション事業部(2003年8月取得)は、マルチサイト認証に切り替えた年月としました。

Q 環境ラベル
 大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1（第三者認証）、企業が自ら定めて宣言するタイプ2（自己宣言）、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3（環境情報表示）があり、それぞれISOとJISによる規格がある。参照情報：環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

事業活動の前提に豊かな地球環境があるという認識に立って、生態系保全などへの責任を果たし、持続可能な社会の形成をめざしています。

このため、2010年3月に「DNPグループ生物多様性宣言」を制定し、生物多様性への影響に配慮した企業活動を行っています。主な活動として、大阪淀川の鶴殿ヨシ原保全活動に参加（大日本商事）、自然観察教室の共催（DNPアイ・エム・エス小田原）、養護学校の野菜づくりで使用する生ゴミ堆肥の作成支援（DNP東北）、バイオスタウン構想で使用するバイオディーゼル燃料用に廃食用油提供（DNPデータテクノ）があります。

DNPグループ生物多様性宣言

私たちは、自然の恵みに感謝し、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識して、生物多様性に対する社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の形成に貢献する。

1. 生物多様性保全を企業活動を行っていく上での重要課題のひとつとして捉え、事業計画、研究、企画、開発、設計、製造、販売などすべての事業活動において、生物多様性への影響を配慮する。
2. エネルギーの使用、水資源の利用、原材料の調達、化学物質や廃棄物の排出などにおいて生物多様性への影響の評価、把握、分析を行い、その影響の低減に努める。
3. 生物多様性保全活動の環を拡げるため、得意先、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーと生物多様性に関する認識を共有し、連携した活動を推進する。
4. すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、生物多様性保全の意識の向上に努める。

環境負荷の少ない素材の開発・使用



PLAカップ

植物由来のプラスチックであるポリ乳酸を利用したバイオマス包装材料を開発し、PLAカップ、ボトル用シュリンクラベルやICカードに使用しています。

印刷インキにおいても、植物由来素材を利用したバイオマス・オフ輪インキを積極的に使用して持続可能な社会の実現に貢献しています。

2011年5月からは、新たなバイオマス素材として、原料の約3割を占めるエチレンジグリコールをサトウキビ由来のバイオエタノールから作る「バイオマテックPET」を開発し量産を開始しました。



シュリンクラベル



バイオマスインキ



バイオマス
使用部位：印刷インキ
登録No.080028

1. DNPグループの環境経営管理ツールとして活用する。

- (1) 環境保全に要した費用とその成果を集計、分類表示して、環境保全活動の実効性を評価、確認するための資料とする。
- (2) 個別の環境保全施策やグループ全体の環境保全費用および投資を決定する際の判断資料とする。
- (3) 環境パフォーマンスの継続的改善に向けて、1年間の環境保全活動の成果と到達レベルを確認する資料とする。

2. 社会とのコミュニケーションツールとして活用する。

- (1) DNPグループの環境保全への取り組みとその成果を公表するための資料とする。
- (2) 株主、取引先、地域住民等の意見を求め、環境保全活動にフィードバックするための説明資料とする。

環境会計情報算定における基本事項

- (1) **対象期間**：2010年4月1日～2011年3月31日（環境保全設備は2011年3月31日現在計上されているもの）
- (2) **集計範囲**：DNPおよび財務会計上の連結対象会社の内、国内の製造会社(36社)と物流会社1社および社内給食会社1社を対象としました。
- (3) **単 位**：金額はすべて100万円(100万円未満四捨五入)
- (4) **公表様式**：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」により表示しました。
- (5) **環境保全コストの算定基準**
 - ① 環境保全コストの費用額には、投資額に対する減価償却費を含みます。
 - ② 人件費は、専任者は一人当たり平均人件費の100%、兼任者は担当任務により同人件費の1/10もしくは1/5就労したものととして算定しています。
 - ③ 研究開発コストは、5センター、7研究所が環境負荷の少ない製品および製造設備の研究開発に要した費用の合計額です。
- (6) **環境保全効果の算定基準**
 - ① 当社では、事業活動に投入した資源(エネルギー、水)および廃棄物とCO₂排出量の効率指標として付加価値原単位を用いています。
なお、付加価値額は『通商産業省「わが国企業の経営分析」』と同一基準で算定しています。
 - ② 事業エリア内コストに対応する効果である大気への排出の環境負荷物質排出量は、化学物質管理法(PRTR法)対象物質を含めたVOCすべてを対象にしました。
 - ③ 事業活動から産出する財に関する効果は、容器包装関連製品および昇華型転写記録材についてリサイクルおよび廃棄時のCO₂排出量の削減効果です。ただし、昇華型転写記録材については、輸出せず国内で消費されるものとして計算しています。
 - ④ 輸送環境負荷に関する効果は、荷主として製品などを輸送した時のエネルギー使用量の削減効果です。
- (7) **環境保全対策に伴う経済効果の算定基準**
 - ① 資源循環コストに対応する効果は、省資源による廃棄物処理費用の節減効果を算定しています。
削減金額は、(基準期間の原単位－当期の原単位)×当期の事業活動量)によって算定しました。
 - ② 事業活動量は、(6)①に記載した付加価値額を用いています。
 - ③ 原単位は、(廃棄物処理費用/付加価値額)を用いています。
 - ④ 基準期間の原単位は、前期以前3年間の総平均値を用いています。

分類	投資額		費用額		主な取り組みの内容	環境報告書 掲載ページ
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	1,103	1,274	2,655	2,623	VOC回収・除去装置増設、廃水処理設備設置	17、22、23
② 地球環境保全コスト	296	65	513	410	断熱工事、インバーター化、エネルギー使用量モニタリングシステム	17、19
③ 資源循環コスト	109	48	2,237	1,892	焼却炉改修、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用	17、25、26
(事業エリア内コスト計)	1,508	1,387	5,405	4,925		
(2) 上・下流コスト	0	0	157	166	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	28-29
(3) 管理活動コスト	0	0	2,016	1,968	ISO14001 審査登録費用、環境測定費用、環境報告書作成費用	13、32、44
(4) 研究開発コスト	0	0	2,908	3,989	環境に配慮した製品および生産方式の研究開発	19、25-26、 28-29
(5) 社会活動コスト	0	0	18	16	工場敷地外の清掃、環境保全団体活動支援	33
(6) 環境損傷コスト	0	0	0	6	土壌改良	9-12
合計	1,508	1,387	10,504	11,070		

● 全コストに占める環境保全コストの割合

分類	連結会計	環境保全	環境比率	主な環境保全コストの内容	環境報告書 掲載ページ
当該期間の投資額	102,100	1,387	1.36%	VOC回収・除去装置、廃水処理設備増設、断熱工事、エネルギー使用量の見える化等	18
当該期間の研究開発費	33,146	3,989	12.03%	太陽電池・燃料電池用部材、製品軽量化、工程ロス削減、エネルギー使用量モニタリングシステム等	19、25-26、 28-29

2010年度の評価

- (1) 環境保全設備の投資額は、VOC回収・除去装置の新增設や廃水処理施設更新などにより、前年度とほぼ同額となりました。
- (2) 事業エリア内コストは、廃棄物処理費用および減価償却費などが減少したため、前年度から480百万円(8.9%)減少しました。
- (3) 研究開発コストは、省エネルギー関連の製品開発および製造工程の省エネルギー化の技術開発費用が増額し、前年度から増加しました。

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

分類	効果を表わす指標	2009年度	2010年度	前年比較	摘要	環境報告書 掲載ページ
① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果						
総エネルギーの投入	エネルギー消費量 (TJ)	20,100	20,800	700	すべての使用エネルギーから発熱量を計算	17、19-20
	同上付加価値額原単位 (TJ/億円)	4.86	4.96	0.10	付加価値額1億円当り0.10TJ増加	17、19-20
水の投入	水の使用量 (千 m ³)	16,100	15,900	- 200	上水、工水、井水の合計	17、27
	同上付加価値額原単位 (千 m ³ /億円)	3.89	3.79	- 0.10	付加価値額1億円当り100m ³ 減少	17、27
主要原材料の投入	投入量 (千 t)	2,283	2,245	- 38	紙、プラスチック、インキ、金属類等の合計	17、26
	不要物発生量/投入量 (%)	13.7	13.2	- 0.5	主要原材料に対応した不要物の割合	17、26
② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果						
大気への排出	SOx 排出量 (t)	12	11	- 1	単位時間の排出量と稼働時間より算出	17、22
	NOx 排出量 (t)	673	697	24	投入エネルギーより算出	17、22
	環境負荷物質排出量 (t)	9,011	6,837	- 2,174	VOCの排出量	17、24
水域への排出	COD 排出量 (t)	51.4	48.9	- 2.5	排水量および平均濃度から算出	17、23
	環境負荷物質排出量 (PRTR 対象物質) (t)	0.1	0.0	- 0.1	2010年度は公共水域への排出なし	24
廃棄物の排出	不要物総発生量 (千 t)	376	355	- 21	主要原材料以外の不要物を含む	17、25-26
	廃棄物排出量 (千 t)	62.7	57.5	- 5.2	外部業者への処理委託量合計	17、25-26
	同上付加価値額原単位 (t/百万円)	0.151	0.137	- 0.014	付加価値額百万円当り14kg減少	17、25-26
	リサイクル率 (%)	99.2	99.3	0.1	廃プラ (97.2%)、ガラス (60.6%) など目標未達成	17、25-26
	環境負荷物質移動量 (PRTR 対象物質) (t)	2,030	1,430	- 600	報告対象となる36物質の合計	24
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量 (千 t-CO ₂)	896	903	7	焼却炉、乾燥炉からの排出を含むすべての温室効果ガス	17、19-20
	同上付加価値額原単位 (t/億円)	216	215	- 1	付加価値額1億円当り1tの排出量減少	17、19-20

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

分類	効果を表わす指標	2009年度	2010年度	前年比較	摘要	環境報告書 掲載ページ
① 事業活動から産出する財に関する効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	285	246	- 39	使用後容器包装類および昇華転写記録材の焼却・リサイクル時発生量	30-31
	CO ₂ 排出量/製品出荷量	1.05	1.03	- 0.02	製品1t当りのCO ₂ 排出量を0.02t減少	30-31

(3) その他の環境保全効果

分類	効果を表わす指標	2009年度	2010年度	前年比較	摘要	環境報告書 掲載ページ
① 輸送環境負荷に関する効果						
	製品等輸送時のエネルギー使用量 (kℓ)	26,200	25,700	- 500	荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量	21
	輸送時のエネルギー使用量/売上高 (kℓ/億円)	1.65	1.61	- 0.04	売上高1億円当り0.04kℓ削減	21

2010年度の評価

- エネルギー消費量は、2010年度から(株)DNPカラーテクノ界が加わったため増加し、また、印刷関連の受注単価下落により原単位が悪化しました。一方で、水使用量は、フォトマスクの国内需要減少により減少しました。
- VOCの大気への排出量は、2010年度にVOC回収・除去を目的とする11.2億円(この5年間で33.2億円)の設備投資を行い、大幅に削減しました。廃棄物排出量原単位は、生産工程のあらゆるムダをなくす「モノづくり21活動」による排出量削減や有価物化により前年度から改善しました。
- 物流においては、配車や輸送ルート of 適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入を進めた結果、輸送時のエネルギー使用量が減少し、原単位も4年連続して改善しました。

分類	2009年度	2010年度	前年比較	摘要	環境報告書 掲載ページ
(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果					
環境配慮製品売上高	312,100	318,000	5,900	売上高が2009年度比1.9%増加	28-29
(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果					
不要物のリサイクルによる事業収入	2,474	2,763	289	有価物化を進め2.9億円増加	26
(3) 費用節減 ③ 資源循環コストに対応する効果					
省資源に伴う廃棄物処理費の節減	301	303	2	廃棄物削減により原単位が改善し増額	26

2010年度の評価

- 環境配慮製品の売上高は、ディスプレイ用光学フィルム、床材、包装材で販売額が増加したため、4年連続で目標の3,000億円を上回りました。
- 不要物のリサイクルによる事業収入は、廃棄物から有価物をすすめ、前年度から大幅に増加しました。
- P34「環境会計情報算定における基本事項」の(7)により算定した経済効果は、「モノづくり21活動」による排出量削減に加え、有価物化の推進により、廃棄物排出量を削減し、2年連続して大幅に増加しました。

今後の課題

- 「モノづくり21活動」に取り組み、環境効率性をさらに改善していきます。
- VOCの大気への排出量削減のため、VOC回収・除去装置の新增設を推進します。
- 温室効果ガス排出量削減に向け、エネルギー使用量のモニタリングを進めるとともに、最新の省エネ対応機器への計画的な更新を推進します。

DNPグループ環境目標の改訂

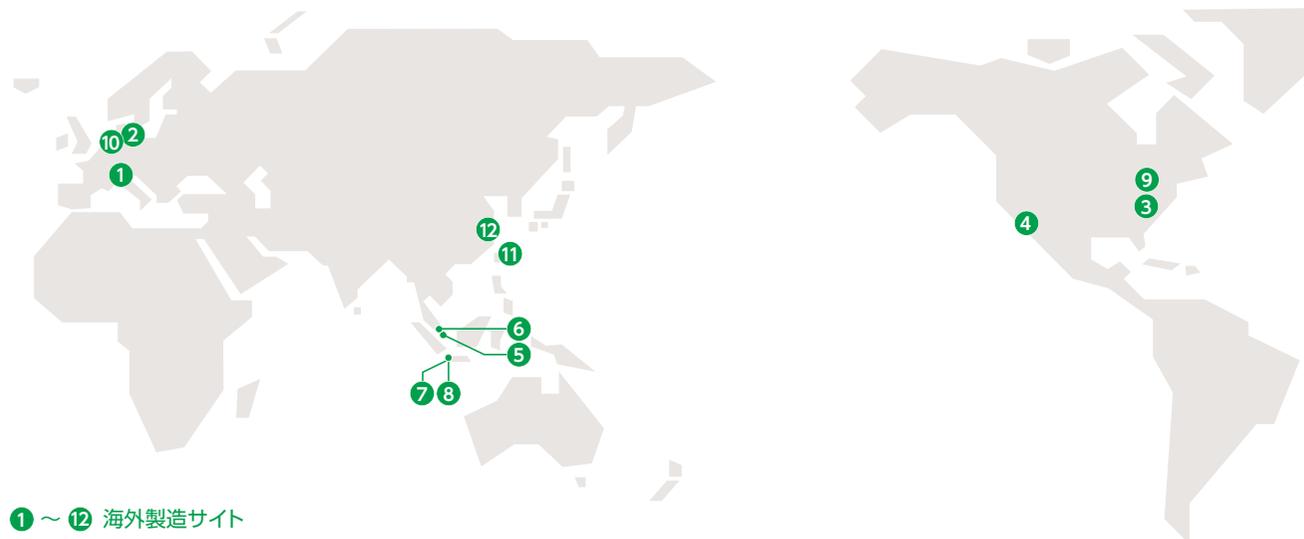
3月に開催したDNPグループ環境委員会において、改訂について審議し、2011年度以降の次期目標を次のように決定しました。

テーマ	2011年度以降の目標	改訂のポイント
温暖化防止	温室効果ガス排出量を2020年度までに2005年度比10%削減する。	地球温暖化抑制に貢献するため、原単位目標を削除して総量目標のみとしました。
輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位(エネルギー使用量/売上高)を毎年1%削減し、2020年度までに2010年度比10%削減する。	2010年度までに2006年度比で約25%削減しました。 2010年度を基準年して期限を2020年まで延長し、さらに削減を進めます。
VOC	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を、2015年度までにDNPグループ全体で2010年度比20%削減する。	2010年度までに2002年度比で約68%削減しました。 2010年度を基準年として、さらに削減を進めます。
産業廃棄物削減	2015年度までに廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比15%削減する。 2015年度までにゼロエミッションをDNPグループ全体で達成する。	有価物化およびサイト内減容化などの取り組みの成果を判断しやすくするため、指標を絞り込みました。 廃棄物削減およびゼロエミッション達成を進めます。
環境配慮製品の開発・販売	2015年度までに環境配慮製品・サービスの売上高4,000億円を達成する。	[2010年度3,000億円]の目標は達成しました。 目標金額を増額して、開発・販売を進めます。
グリーン購入	原材料購入額に占めるDNPのグリーン購入基準該当品比率を2015年度までに50%までアップする。 一般資材(事務用品・備品等)購入額に占めるエコマーク等環境ラベル認定品の購入比率を2015年度までに85%までアップする。	原材料および一般資材の両者について目標を達成しました。 目標値を引き上げ、グリーン購入の拡大を進めます。
環境保全	大気、水質、悪臭、騒音および振動に関して、規制基準の70%以下に維持する。	騒音および振動について、それぞれ音圧と振動加速度に換算して評価することにより、従来の「規制基準の95%」と同レベルで管理します。
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。	改訂前と同レベルを維持しますが、対象の範囲を拡大します。
環境マネジメントシステム	全サイトでエコ監査を実施する。	目標を維持します。

海外サイトの主な環境負荷状況

2005年度から海外サイトでもDNP独自のEMS(P9参照)を順次導入しています。

製造サイトにおいては、現地の法規制を遵守するとともに、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの目標を設定し、環境保全活動を推進しています。またオフィスでも、省エネルギー、コピー用紙の使用量削減、リサイクルなどの目標を設定し、活動を推進しています。



①～⑫ 海外製造サイト

①～⑥：2010.4～2011.3集計 ⑦～⑧：2010.1～2010.12集計

サイト名	事業内容	CO ₂ 排出量 (単位：トン-CO ₂)	廃棄物最終処分量 (単位：トン)	VOC排出量 (単位：トン)
① DNP Photomask Europe S.p.A. (アグラテ)	フォトマスクの製造	5,620	28	1トン未満
② DNP Denmark A/S (カールスルンデ)	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	750	0	1トン未満
③ DNP IMS America Corporation (コンコード)	情報記録材の製造	2,270	256	1トン未満
④ DNP Electronics America, LLC (チュラビスタ)	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	660	2	1トン未満
⑤ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (シンガポール)	オフセット印刷および製本	9,130	294	85
⑥ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (ジョホールバル)	オフセット印刷および製本	5,780	0	33
⑦ PT DNP Indonesia (プロガドン)	グラビア印刷・オフセット印刷	18,460	808	2,686
⑧ PT DNP Indonesia (カラワン)	グラビア印刷・オフセット印刷	23,530	457	4,494

※ CO₂排出量は、GHGプロトコルおよび米国エネルギー省の係数等を用いて算出しています。

⑨ DNP IMS America Corporation (ピッツバーグ)、⑩ DNP IMS Netherlands B.V. (アムステルダム)、⑪ DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. (新竹)および⑫ DNP Plastic Molding (Shanghai) Co.,Ltd. (上海)については、新規サイトのため集計準備中です。

取り組み実績

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」並びに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランタリープランである「エコプラン推進目標」を策定、四分科会による取り組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強しPLを含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
1995年度	地球環境保全に貢献する企業・団体を表彰する「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞（「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境省・経済産業省・日本経団連などの後援を得て創設された顕彰制度）
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目の一つとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株) DNPファシリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得 建材事業部岡山工場がISO14001の認証を取得
2001年度	(株) DNP東海、(株) DNPテクノパック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株) DNP東海がFSC-CoC認証を取得 建材事業部神戸工場、ザ・インクテック(株)(東京工場、関西工場、宇都宮工場)、ビジネスフォーム事業部牛久工場、(株) DNPテクノパック東海、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Singapore工場、(株) DNP九州筑後工場、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部狭山工場、(株) DNPメディアクリエイト関西小野工場がISO14001の認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 アドバンスト・カラーテック(株)、建材事業部東京工場、電子デバイス事業部上福岡工場がISO14001の認証を取得 商印事業部、(株) DNPメディアクリエイト関西、大日本商事(株)がFSC-CoC認証を、また、包装事業部がPEFC-CoC認証を取得 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材料2種がEPDタイプⅢ環境ラベルの認証登録

2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 (株) DNP九州福岡工場、(株) DNPロジスティクス、(株) DNPエリオ東京工場および大阪工場、ビジネスフォーム事業部蕨工場がISO14001の認証を取得 海外サイトにエコレポートシステム導入
2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞 (株) DNPデータテクノ関西、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Johore Bahru工場、ディスプレイ製品事業部大根工場、(株) DNPテクノポリマー柏工場および関西工場がISO14001の認証を取得 市谷事業部、(株) DNP東北、包装事業部横浜工場がFSC-CoC認証を、また、(株) DNP東海がPEFC-CoC認証を取得
2006年度	DNP Photomask Europe S.p.A.、(株) DNPロジスティクス赤羽事業所、(株) DNPテクノフィルム柏工場および泉崎工場、(株) DNPアイ・エム・エス小田原がISO14001の認証を取得
2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞 (株) DNPテクノパック横浜(横浜工場)、(株) DNPファインケミカルがISO14001の認証を取得 (株) DNP北海道および(株) DNPデータテクノ関西がFSC-CoC認証を、また、(株) DNP北海道および大日本商事(株)がPEFC-CoC認証を取得
2008年度	(株) DNPテクノパック泉崎工場、ザ・インクテック(株) 笠岡工場およびオプトマテリアル事業部岡山工場がISO14001の認証を取得 IPS事業部および(株) DNPメディアクリエイト関西がPEFC-CoC認証を取得
2009年度	オプトマテリアル事業部三原工場、DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)、電子デバイス事業部京都工場、情報記録部材事業部滋賀工場がISO14001の認証を取得 関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞 住空間マテリアル事業部がFSC-CoC認証を取得
2010年度	(株) DNPアイ・エム・エス小田原が「神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係) 功労者表彰」を受賞 (株) カラーテクノ堺がISO14001の認証を取得 DNPグループ環境目標を改訂 DNP創発の杜 箱根研修センター第2がグリーンキーの認証を取得

※ 組織およびその名称は、その時点のものを使用しています。

パフォーマンスデータの国内開示対象サイト (1)

2011年3月31日現在の組織およびその名称を使用しています。

事業部門の分類

● 情報コミュニケーション部門

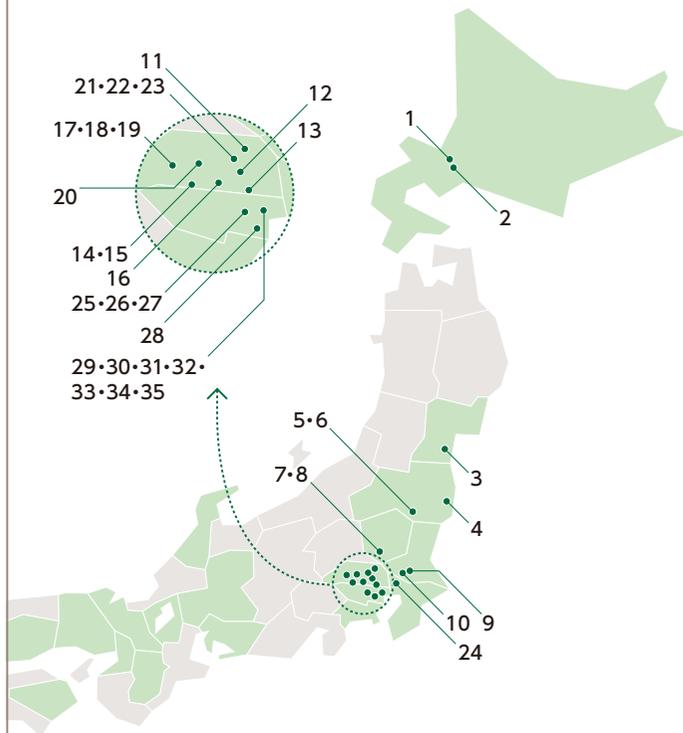
▲ 生活・産業部門

■ エレクトロニクス部門

□ その他

「その他」は情報コミュニケーション、生活・産業およびエレクトロニクスの3部門に該当しない製品や複数の部門の製品を製造しているグループ会社です。

※ 2010年10月に(株)DNPオフセットと(株)DNP製本を統合して(株)DNP書籍ファクトリーを設立しました。



所在地	事業部門	No	サイト名	事業内容
北海道	札幌市東区	□	1 (株)DNP北海道	製版・印刷・製本および包装用品製造
	札幌市清田区	□	2 北海道コカ・コーラプロダクツ(株)札幌工場	清涼飲料水の製造
宮城県	仙台市宮城野区	□	3 (株)DNP東北	製版・印刷・製本および包装用品製造
福島県	南相馬市	▲	4 (株)DNPファインケミカル福島	写真用材料・医薬品製造
	西白河郡泉崎村	▲	5 (株)DNPテクノパック 泉崎工場	製版・刷版・印刷
		▲	6 (株)DNPエネルギーシステム 泉崎工場	合成樹脂フィルムの加工
栃木県	上都賀郡西方町	●	7 (株)DNPグラフィカ	印刷・製本
		▲	8 (株)DNPテクノポリマー 宇都宮工場	プラスチック容器の成型加工
茨城県	牛久市	●	9 (株)DNPデータテクノ	各種プラスチックカード製造
	つくば市	□	10 (株)ディー・エヌ・ケー つくばテクノセンター	印刷機械および工作機械製造
埼玉県	加須市	■	11 (株)DNPプレジジョンデバイス 大利根工場	ディスプレイ用電子部品製造
	南埼玉郡白岡町	●	12 (株)DNP書籍ファクトリー 白岡工場 ※	印刷・製本
	川口市	●	13 (株)DNP書籍ファクトリー 川口工場 ※	印刷
	入間郡三芳町	●	14 市谷事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本
		▲	15 (株)DNP住空間マテリアル 東京工場	製版・刷版・印刷・加工
	蕨市	●	16 IPS事業部 蕨工場	製版・印刷・加工
	狭山市	▲	17 (株)DNPテクノパック 狭山工場	製版・刷版・印刷
		▲	18 (株)DNPテクノパック横浜 狭山工場	各種紙器の成型および加工
		▲	19 (株)DNPアイ・エム・エス 狭山工場	熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造
	ふじみ野市	■	20 (株)DNPファインエレクトロニクスおよび(株)DNPプレジジョンデバイス 上福岡工場	電子精密部品製造
	久喜市	●	21 市谷事業部 久喜工場	刷版・印刷・製本
■		22 (株)DNPファインエレクトロニクス 久喜工場	電子精密部品製造	
▲		23 (株)DNPオプトマテリアル 埼玉工場	電子部品の製造	
千葉県	柏市	▲	24 (株)DNPテクノポリマー 柏工場	プラスチック容器の成型加工および印刷
東京都	新宿区	●	25 市谷事業部 市谷工場	製版・刷版・印刷・製本
		□	26 (株)DNPファシリティサービス	給食サービス他
		●	27 商印事業部 榎町工場	製版・印刷・製本
	品川区	□	28 (株)DNPエス・ピー・テック 本町工場	各種広告宣伝物製造
		●	29 (株)DNP書籍ファクトリー 赤羽工場 ※	印刷
	北区	●	30 商印事業部 赤羽工場	製版・印刷・製本
		●	31 (株)DNP書籍ファクトリー 神谷工場 ※	製本
		□	32 (株)DNPロジスティクス	梱包・発送
		□	33 (株)DNP包装	充填および包装加工
		□	34 (株)ディー・エヌ・ケー	印刷機械および工作機械製造
		●	35 IPS事業部 神谷工場	印刷・製本・加工

パフォーマンスデータの国内開示対象サイト (2)

2011年3月31日現在の組織およびその名称を使用しています。

事業部門の分類

● 情報コミュニケーション部門

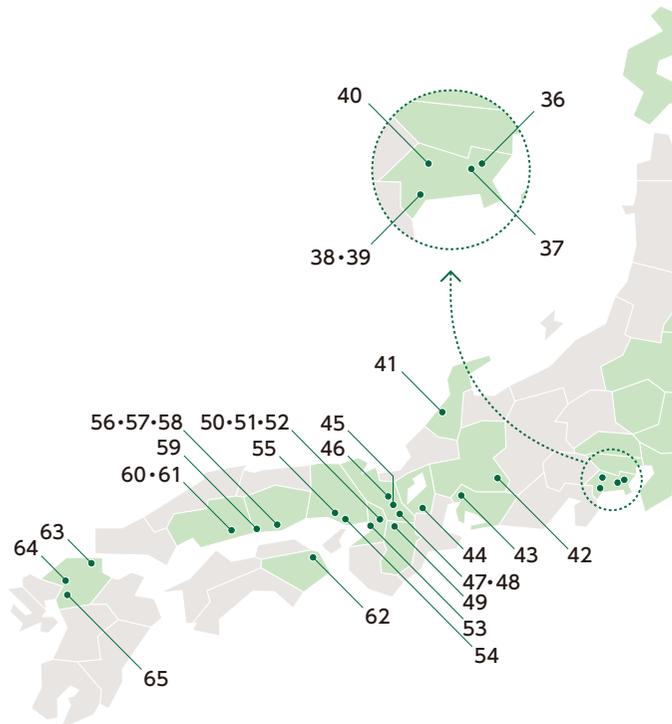
▲ 生活・産業部門

■ エレクトロニクス部門

□ その他

「その他」は情報コミュニケーション、生活・産業およびエレクトロニクスの3部門に該当しない製品や複数の部門の製品を製造しているグループ会社です。

※ 2010年4月に(株)DNPメディアクリエイト関西から社名変更しました。



所在地	事業部門	No	サイト名	事業内容
神奈川県	横浜市都筑区	▲	36 (株) DNPテクノパック横浜 横浜工場	製版・刷版・印刷
	横浜市緑区	□	37 (株) DNPファインケミカル 東京工場	インキ、ワニス、顔料、染料などの製造
	小田原市	▲	38 相模容器 (株)	ラミネートチューブ製造
		▲	39 (株) DNPアイ・エム・エス小田原	写真用材料の製造
愛甲郡愛川町	▲	40 (株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	
石川県	白山市	□	41 (株) ディー・エヌ・ケー 北陸テクノセンター	印刷機械および工作機械製造
岐阜県	中津川市	▲	42 (株) DNPテクノパック東海	包装用品の製造・印刷・加工
愛知県	名古屋守山区	□	43 (株) DNP東海	製版・印刷・製本および包装材製造
滋賀県	甲賀市	▲	44 (株) DNPアイ・エム・エス 滋賀工場	熱転写記録材料の製造
京都府	京都市南区	■	45 (株) DNPファインエレクトロニクス 京都工場	電子精密部品製造
	京都市右京区	▲	46 (株) DNPテクノパック関西 京都工場	製版・刷版・印刷
	京田辺市	▲	47 (株) DNPテクノパック関西 田辺工場	刷版・印刷
▲		48 (株) DNPテクノポリマー 田辺工場	プラスチック容器の成型加工	
奈良県	磯城郡川西町	●	49 (株) DNPデータテクノ関西	各種プラスチックカード製造
大阪府	寝屋川市	▲	50 (株) DNPテクノポリマー 関西工場	プラスチック容器の成型加工および印刷
		▲	51 (株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工
	□	52 (株) DNPエス・ピー・テック 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造	
堺市	■	53 (株) DNPカラーテクノ堺	電子精密部品製造	
兵庫県	神戸市北区	▲	54 (株) DNP住空間マテリアル 神戸工場	印刷・加工
	小野市	●	55 (株) DNPメディアテクノ関西 小野工場 ※	刷版・印刷・製本
岡山県	岡山市	▲	56 (株) DNPアイ・エム・エス 岡山工場	昇華型熱転写記録材製造
		▲	57 (株) DNP住空間マテリアル 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工
	▲	58 (株) DNPオプトマテリアル 岡山工場	電子部品の製造	
笠岡市	□	59 (株) DNPファインケミカル 笠岡工場	インキ、ワニス、顔料、染料などの製造	
広島県	三原市	■	60 (株) DNPプレジジョンデバイス 三原工場	電子精密部品製造
		▲	61 (株) DNPオプトマテリアル 三原工場	電子部品の製造
徳島県	徳島市	□	62 (株) DNP四国	製版・印刷および包装用品製造
福岡県	北九州市八幡西区	■	63 (株) DNPプレジジョンデバイス 黒崎第1工場および黒崎第2工場	電子精密部品製造
	福岡市南区	□	64 (株) DNP西日本 福岡工場	製版・印刷・製本
	筑後市	□	65 (株) DNP西日本 筑後工場	製版・印刷および包装用品製造

- (株) DNPメディア・アートおよび (株) DNPユニプロセスの2社は市谷事業部市谷工場の一部門として集計
- (株) DNPメディアクリエイトおよび (株) DNP物流システム商印は商印事業部榎町工場の一部門として集計
- (株) DNPトータルプロセス蔽はIPS事業部蔽工場の一部門として集計
- (株) DNPマイクロテクニカは (株) DNPファインエレクトロニクス上福岡工場の一部門として集計

第三者審査報告書

現地往査



市谷事業部 市谷工場



DNPテクノパック横浜



DNPアイ・エム・エス 岡山工場



DNPプレジジョンデバイス 黒崎第2工場



DNP西日本 筑後工場

本報告書に掲載した環境会計部分(P34～38)以外の重要な環境情報については6月16日付けで保証を受けておりましたが、その後環境会計部分に掲載した環境会計情報についても審査を受けました。このため、右記の通り本報告書に掲載した重要な環境情報および環境会計情報について8月3日付けで保証を受けました。



独立した第三者による保証報告書

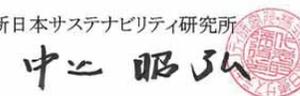
2011年8月3日

大日本印刷株式会社

代表取締役社長 北島 義俊 殿

株式会社 新日本サステナビリティ研究所

代表取締役



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、大日本印刷株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間として、会社が作成した「DNPグループ環境報告書2011」(以下、「環境報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の環境会計情報及び重要な環境情報*1(以下、「環境パフォーマンス指標」という)に関し、環境報告書の作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。環境報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から環境パフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

*1 重要な環境情報は、「環境報告審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成23年2月)が規定する情報を指す。

*2 環境報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省 平成19年6月)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)～過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会 平成21年12月)に準拠し、限定された手続*3を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務と比較してより限定的な保証を与えるものである。

*3 定量的な情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、試査による証拠資料との突合・照合、再計算等を実施した。また、定性的な情報については、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当研究所が実施した保証業務において、上記の環境パフォーマンス指標について環境報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

会社と当研究所の間には、サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以上

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

環境安全部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL：03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）

FAX：03-5225-8083

URL：<http://www.dnp.co.jp/>

次回発行予定 2012年6月

2011年6月発行 ©2011.DNP